

平成30年度 決算概要等報告書

- 平成30年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

商工労働部

平成30年度 決算概要等報告書（商工労働部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・ 一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・ 中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要	14

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 大阪産業経済リサーチセンター事業	24
(2) 立地推進事業	31
(3) 新エネルギー産業推進事業	40
(4) ライフサイエンス推進事業	48
(5) 商工振興総務企画事業	55
(6) 経営支援事業	62
(7) 新事業創造事業	69
(8) 商業振興事業	78
(9) 製造業振興事業	86
(10) 国際ビジネス交流事業	97
(11) 産業立地賃貸事業	104
(12) 制度融資事業	111
(13) 政策融資事業	118
(14) 貸金業対策事業	126
(15) 計量検定所管理運営事業	133
(16) 労政・労働福祉事業	141
(17) 雇用就労支援事業	150

(18) 労働対策事業	160
(19) 職業訓練事業	168
(20) 労働委員会事業	179

○事業別財務諸表（その他）

(21) 商工労働総務事業	188
(22) 労政管理事業	195
(23) 経営支援事業（特別会計）	202

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	248,201,269,000	248,997,448,974	248,880,951,111	0	116,497,863
中小企業振興資金 特別会計	3,000,410,000	5,372,815,007	4,839,552,673	0	533,262,334

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
商工労働貸付金 元利収入	243,402,007,539	中小企業向け融資資金貸付金償還金 2,431億800万円
繰越金 (中小企業特会)	2,190,918,922	前年度繰越金
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	1,602,425,205	小規模事業者等設備貸与資金貸付金償還金 12億1,039万余円 中小企業高度化資金貸付金償還金 3億9,042万余円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	116,438,463	企業立地促進補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 過年度分 6,314万余円 商業振興補助金返還金で、事業者の経営不振により滞納されているもの 現年度分 4,086万余円 中小企業経営革新支援事業費補助金返還金で、事業者が返還に応じないことにより滞納されているもの 過年度分 730万余円
中小企業振興資金 貸付金元利収入 (中小企業特会)	533,171,514	中小企業高度化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 4億7,644万余円 中小企業設備近代化資金貸付金償還金で、貸付先事業者の経営不振等により滞納されているもの 過年度分 5,672万余円

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	261,379,851,520	260,973,180,763	0	406,670,757
中小企業振興資金 特別会計	3,000,410,000	2,783,180,283	0	217,229,717

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
商 工 業 振 興 費	156,270,026	企業立地促進補助金等が見込みを下回ったため
職 業 訓 練 費	143,982,455	離職者等再就職訓練事業費委託料等が見込みを下回ったため
諸 （中小企業特会）	217,229,717	独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金等が見込みを下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	105	87	18	I 流動負債	6,850	17,027	▲ 10,177
現金預金	—	—	—	地方債	6,429	16,604	▲ 10,176
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	116	79	38	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	382	385	▲ 3
その他未収金	116	79	38	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 90	▲ 69	▲ 20	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	39	38	1
短期貸付金	78	78	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	28,696	27,539	1,157
その他流動資産	—	—	—	地方債	24,275	22,810	1,465
II 固定資産	72,599	73,565	▲ 966	長期借入金	—	—	—
事業用資産	24,692	25,488	▲ 796	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	24,668	25,463	▲ 795	その他長期借入金	—	—	—
土地	15,251	16,428	▲ 1,177	退職手当引当金	4,383	4,657	▲ 274
建物	9,213	8,842	371	その他引当金	—	—	—
工作物	203	192	11	リース債務	38	72	▲ 34
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	35,546	44,566	▲ 9,020
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	37,158	29,086	8,072
無形固定資産	25	25	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	8,072	2,903	5,169
地上権	—	—	—				
特許権等	25	25	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	164	170	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	77	110	▲ 33				
ソフトウェア	1	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	55	▲ 55				
投資その他の資産	47,665	47,741	▲ 77				
出資金	46,158	46,159	▲ 1				
法人等出資金	46,158	46,159	▲ 1				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	1,483	1,561	▲ 78				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	24	22	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	24	22	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	72,703	73,652	▲ 949	純資産の部合計	37,158	29,086	8,072
				負債及び純資産の部合計	72,703	73,652	▲ 949

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,081	4,622	▲ 542
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	151	141	9
国庫支出金(行政費用充当)	2,477	2,615	▲ 139
財産収入	676	708	▲ 32
寄附金	3	13	▲ 10
繰入金	116	351	▲ 235
特別会計繰入金	116	351	▲ 235
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	658	794	▲ 136
2 行政費用	17,321	18,863	▲ 1,541
税連動費用	—	—	—
給与関係費	4,837	5,012	▲ 175
物件費	2,225	2,516	▲ 290
維持補修費	108	69	39
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,140	10,154	▲ 1,014
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	25	35	▲ 10
減価償却費	516	537	▲ 21
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	20	▲ 0	20
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	371	385	▲ 14
退職手当引当金繰入額	79	154	▲ 75
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 13,241	▲ 14,240	999

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	24	18	6
受取利息及び配当金	24	18	6
2 金融費用	184	242	▲ 58
地方債利息・手数料	184	242	▲ 58
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 160	▲ 224	64
通常収支差額	▲ 13,401	▲ 14,464	1,063
特別収支の部			
1 特別収入	8	22	▲ 14
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	19	▲ 19
その他特別収入	8	2	5
2 特別費用	384	22	363
固定資産売却損	49	4	45
固定資産除却損	4	0	4
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	11	14	▲ 4
その他特別費用	321	3	318
特別収支差額	▲ 376	0	▲ 377
当期収支差額	▲ 13,777	▲ 14,464	686
一般財源等配分調整額	12,559	13,857	▲ 1,298
再計	▲ 1,219	▲ 607	▲ 612

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,043	4,618	▲ 576
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	151	141	10
国庫支出金(行政支出充当)	2,477	2,615	▲ 139
財産収入	676	708	▲ 32
寄附金	3	13	▲ 10
繰入金	116	351	▲ 235
特別会計繰入金	116	351	▲ 235
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	620	790	▲ 170
行政支出	17,062	18,390	▲ 1,328
税連動支出	—	—	—
給与関係費	5,564	5,616	▲ 52
物件費	2,225	2,516	▲ 290
維持補修費	108	69	39
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9,140	10,154	▲ 1,014
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	25	35	▲ 10
金融収入	24	18	6
受取利息及び配当金	24	18	6
金融支出	184	242	▲ 58
地方債利息・手数料	184	242	▲ 58
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 13,179	▲ 13,995	816

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	244,814	258,947	▲ 14,133
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	768	100	668
基金繰入金(取崩額)	645	70	575
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	645	70	575
貸付金元金回収収入	243,402	258,778	▲ 15,376
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	244,156	258,771	▲ 14,615
公共施設等整備支出	829	68	760
基金積立金	3	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	0
出資金	—	—	—
貸付金	243,324	258,700	▲ 15,376
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	658	176	482
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,521	▲ 13,819	1,298
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	38	38	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	38	38	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 38	▲ 38	▲ 0
収支差額合計	▲ 12,559	▲ 13,857	1,298
一般財源等配分調整額	12,559	13,857	▲ 1,298
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	72,804	▲ 180,621	11,890	125,013	—	—	29,086
当期変動額	—	▲ 13,777	9,290	12,559	—	—	8,072
当期末残高	72,804	▲ 194,398	21,180	137,572	—	—	37,158

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				29,086	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,099				地方債の償還等により +1,949 賃貸事業用土地の売却 -796
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	6,646				地方債の償還等により +6,762
小 計	7,745		7,745		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	308				退職手当引当金の減 +247
小 計	308		308		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	18				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	19		19		
I～IIIの増減合計	8,072		8,072		
当期末純資産残高				37,158	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【商工労働部】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	35,462	5,171	5,283	35,349	10,682	758	24,668
土地	16,428	1,132	1,989	15,572	321	321	15,251
建物	18,418	3,968	3,240	19,147	9,934	417	9,213
工作物	615	71	55	631	428	20	203
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,283	64	109	1,238	1,074	41	164
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	300	10	5	306	229	38	77
ソフトウェア	1	—	0	1	—	0	1
建設仮勘定	55	2,225	2,280	—	—	—	—
合 計	37,101	7,470	7,677	36,894	11,985	837	24,909

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	25	—	0	—	25
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	25	—	0	—	25
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	25	—	0	—	25

基金附属明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	22	3	1	24	—	24
障害者雇用促進基金	22	3	1	24	—	24
合 計	22	3	1	24	—	24

法人等出資金明細表

【一般会計・商工労働部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	大阪信用保証協会	34,518	—	
	(地独)大阪産業技術研究所	10,069	—	
	(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000	—	
	(公財)大阪コミュニティ財団	25	—	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20	—	
	(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20	—	
	その他	47	—	
	小 計	45,699	—	
有価証券	大阪府中小企業投資育成(株)	300	—	
	(株)ダイキンサンライズ摂津	88	—	
	(株)かんでんエルハート	49	—	
	パナソニック交野(株)	22	—	
	小 計	459	—	
合 計	46,158	—		

部 局：商工労働部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	1,561

引当金明細表

【一般会計・商工労働部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	69	20	—	0	90
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	385	382	374	11	382
退職手当引当金	4,657	305	353	226	4,383

※注 不納欠損引当金、賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、
要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・商工労働部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和元年度中小企業向け融資損失補償	令和元年度 ～ 令和31年度	56億76百万円
令和元年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和元年度 ～ 令和12年度	2億円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	321
	建物	1	0

百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費	令和元年度 ～ 令和3年度	21億36百万円
平成26年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和3年度	7百万円
平成27年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和4年度	63百万円
平成28年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和5年度	1億44百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和6年度	1億75百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和7年度	3億65百万円

(3) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①商工労働部の概要

商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しています。また、高年齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関する事業については、平成30年度より商工振興総務企画事業から製造業振興事業に引き継ぎました。

商工労働部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 商工労働部では、商工業の振興を図るため、融資や助成、情報提供、技術・経営・販路開拓支援、人材育成などの事業を実施しているほか、高齢者、障がい者等の雇用促進、雇用の安定、労働福祉の向上、職業能力の開発・向上などの事業を実施している。資産については、大阪信用保証協会への出捐金や地方独立行政法人大阪産業技術研究所への現物出資などの「投資その他の資産」が476億65百万円で、資産総額の65.6%を占めている。また、泉佐野市丘陵部や産業立地賃貸事業関係（テクノステージ和泉及び津田サイエンスヒルズ）の土地などの「事業用資産」が246億92百万円（同34.0%）となっている。
- ・ 負債については、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の整備や大阪信用保証協会への出捐、財団法人大阪府産業基盤整備協会の解散などに伴い発行している「地方債」の年度末残高が307億4百万円で、負債総額の86.4%を占めている。その他、「退職手当引当金」が43億83百万円（同12.3%）となっている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額は371億58百万円となり、純資産比率は51.1%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「土地」が11億77百万円減少しているが、これは産業立地賃貸事業関係の土地を売却したことなどによる。また、西成労働福祉センター仮移転施設を建設したことなどにより、「建物」が3億71百万円増加した。
- ・ 「地方債」については、高等職業技術専門校の再編整備のために1億61百万円を新たに発行したものの、償還の方が多く、前年度に比べ87億11百万円減少した。
- ・ 「純資産」については前年度より80億72百万円増加し、純資産比率についても前年度より11.6ポイント上昇した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収入については、離職者等再就職訓練事業委託金などの「国庫支出金（行政費用充当）」が24億77百万円と、収入全体の60.7%を占めている。続いて、産業立地賃貸事業不動産賃付料（1億97百万円）などの「財産収入」が6億76百万円（同16.6%）、各種融資制度損失補償返還金（4億87百万円）などの「その他行政収入」が6億58百万円（同16.1%）となっている。
- ・ 通常費用については、商工業の振興などのための「負担金・補助金・交付金等」が91億40百万円で、費用全体の52.8%を占めている。続いて、当部局の職員にかかる「給与関係費」が48億37百万円（同27.9%）、離職者等再就職訓練事業などのための「物件費」が22億25百万円（同12.8%）となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、地域創生人材育成事業委託金（2億46百万円）が平成29年度で終了したことなどにより、前年度より「国庫支出金（行政費用充当）」が1億39百万円減少した。それに伴い、その交付金を活用した本府の事業委託料がなくなったことなどにより、「物件費」が2億90百万円減少した。その他、各種融資制度損失補償金の実績が減少したことなどにより、「負担金・補助金・交付金等」が10億14百万円減少した。
- ・ 「特別収支の部」は3億77百万円減少となっているが、その主なものは、芦原高等職業技術専門校の閉校に伴う土地の減損損失額3億21百万円である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 中小企業振興資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,381	3,943	438	I 流動負債	220	424	▲ 203
現金預金	2,056	2,191	▲ 135	地方債	220	424	▲ 203
歳計現金等	2,056	2,191	▲ 135	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	533	536	▲ 3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	533	536	▲ 3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 463	▲ 461	▲ 2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,397	1,832	565	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 142	▲ 156	13	II 固定負債	5,713	5,150	563
その他流動資産	—	—	—	地方債	5,713	5,150	563
II 固定資産	5,647	6,193	▲ 545	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,933	5,573	360
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	4,095	4,562	▲ 467
無形固定資産	—	—	—	純資産	4,095	4,562	▲ 467
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 467	▲ 758	291
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,647	6,193	▲ 545				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	6,936	7,485	▲ 548				
貸倒引当金	▲ 1,289	▲ 1,292	3				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,028	10,135	▲ 107	純資産の部合計	4,095	4,562	▲ 467
				負債及び純資産の部合計	10,028	10,135	▲ 107

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37	30	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	30	7
2 行政費用	401	475	▲ 74
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	12	13	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	403	464	▲ 61
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2	50	▲ 48
貸倒引当金繰入額	▲ 16	▲ 51	35
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 364	▲ 445	81

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	12	11	1
地方債利息・手数料	12	11	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12	▲ 11	▲ 1
通常収支差額	▲ 376	▲ 456	80
特別収支の部			
1 特別収入	—	14	▲ 14
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	14	▲ 14
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	14	▲ 14
当期収支差額	▲ 376	▲ 442	66
一般会計からの繰入金	25	35	▲ 10
一般会計への繰出金	116	351	▲ 235
再計	▲ 467	▲ 758	291

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	37	30	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	30	7
行政支出	415	476	▲ 61
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	12	13	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	403	464	▲ 61
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	12	11	1
地方債利息・手数料	12	11	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 390	▲ 457	67

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,587	18,229	▲ 16,643
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,587	18,229	▲ 16,643
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,600	1,600	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,600	1,600	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 13	16,629	▲ 16,643
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 403	16,172	▲ 16,576
III 財務活動			
財務活動収入	1,000	1,000	—
地方債	1,000	1,000	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	640	16,860	▲ 16,219
地方債償還金	640	16,860	▲ 16,219
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	360	▲ 15,860	16,219
収支差額合計	▲ 44	313	▲ 356
一般会計からの繰入金	25	35	▲ 10
一般会計への繰出金	116	351	▲ 235
前年度からの繰越金	2,191	2,194	▲ 3
形式収支	2,056	2,191	▲ 135
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,056	2,191	▲ 135

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,823	▲ 3,940	—	—	79,247	72,569	4,562
当期変動額	—	▲ 376	—	—	25	116	▲ 467
当期末残高	1,823	▲ 4,315	—	—	79,272	72,685	4,095

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,562	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		905			中小企業高度化資金等長期貸付金の減 -548 地方債の発行等により -360
小 計		905	▲ 905		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	438				小規模企業者等設備貸与事業資金等短期 貸付金の増 +565 歳計現金等の減 -135
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	438		438		
I ~ IIIの増減合計	438	905	▲ 467		
当期末純資産残高				4,095	

固定資産附属明細表 (中小企業振興資金特別会計)

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

貸付金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位：百万円)

貸付先	金額
(公財)大阪産業振興機構	5,568
中小企業など	3,765
合計	9,333

引当金明細表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	461	2	—	—	463
貸倒引当金	1,448	—	—	16	1,431
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

会 計：中小企業振興資金特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【中小企業振興資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 376
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	0
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	2
未収金の増加(減少)	0
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	2
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	▲ 16
貸倒引当金繰入額	▲ 16
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 390

注記（中小企業振興資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

「おおさか地域創造ファンド事業」については平成 29 年度末に終了し、平成 30 年度は運用益の未使用額を独立行政法人中小企業基盤整備機構に返還しました。

商工労働部財務の概要【中小企業振興資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 中小企業振興資金特別会計では、小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理等を実施している。資産については、「短期貸付金」及び「長期貸付金」を併せて93億33百万円となっているが、これに対して、回収不能（貸倒）に備えるための「貸倒引当金」14億31百万円を計上しており、実質的な貸付金の資産価値は79億2百万円で、資産総額の78.8%を占めている。
- ・ 負債については、中小企業高度化資金貸付金などの財源確保のために発行している「地方債」の年度末残高は59億33百万円で、負債の全額を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差引いた純資産額については40億95百万円となり、純資産比率については40.8%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、貸付金が短期及び長期を併せて前年度より17百万円増加しているが、これは小規模企業者等設備貸与資金の新規貸付が16億円であったのに対し、小規模企業者等設備貸与資金貸付金及び中小企業高度化資金貸付金などの償還が15億83百万円だったことによる。
- ・ 「地方債」については、新規発行が10億円であったのに対し、既発行債権の償還が6億40百万円だったことにより3億60百万円増加した。
- ・ 「純資産」については、前年度より4億67百万円減少し、純資産比率については前年度より4.2ポイント低下した。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 通常収入については、中小企業高度化資金貸付金にかかる利子収入などの「その他行政収入」が37百万円で、収入の全額を占めている。
- ・ 通常費用については、国に対する小規模企業者等設備導入資金償還金などが4億3百万円で、通常費用の全額を超えているが、これは、「貸倒引当金繰入額」を当期戻入額として16百万円（通常費用比▲4.0%）などを計上していることによる。
- ・ 「当期収支差額」は▲3億76百万円となり、小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金などに対する一般会計からの繰入25百万円と、中小企業高度化資金貸付金の貸付先からの償還などに伴う一般会計への繰出1億16百万円を加えた「再計」は▲4億67百万円となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「負担金・補助金・交付金等」が前年度より61百万円減少し、「その他行政収入」が前年度より7百万円増加したことなどにより、「当期収支差額」が前年度より66百万円増加した。この「負担金・補助金・交付金等」の減少は、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律に基づく小規模事業者等設備貸与資金貸付金の一部の償還額が減少したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)大阪産業経済リサーチセンター事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	11,870,000	0	0	0	11,870,000
決 算 額	10,545,817	0	0	0	10,545,817

事業の成果

■施策目標

大阪の産業・経済・雇用の発展と中小企業の振興を図るために経済・経営に関する各種の調査を実施し、これらの調査研究の成果を広く普及するとともに、府施策に反映させることを通じて、中小企業等を支援する。

- (1) 調査研究の実施
- (2) 調査研究成果の普及等
- (3) 調査研究成果の施策への反映や効果の検証等への活用等

■施策成果

大阪産業経済リサーチセンターにおいて、大阪の産業・経済や企業経営等に関する調査・分析を行い、調査研究成果の普及等を実施した。

- (1) 調査研究報告書等の発行
 - ・「なにわの経済データ 統計でみる大阪経済の現状」 1,700部
 - ・政策立案支援調査報告書「多様性を発揮する大阪産業 -製造・卸機能を中心に-」ほか4種 計1,920部
 - ・「おおさか経済の動き」 年5回発行 計2,700部
- (2) 大阪府・大阪市経済動向報告会の開催
 - ・年4回開催 参加者数 270人
- (3) 政策立案支援の実施
 - ・政策立案支援調査実施本数 5本
- (4) 部内各課および一部の部外からの照会・相談対応、委員・講師派遣 計60件

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調査研究報告書等発行部数			
・なにわの経済データ	1,700部	1,700部	1,700部
・政策立案支援	2,680部	3,320部	1,920部
・おおさか経済の動き	2,950部	2,950部	2,700部
経済動向報告会参加者数	322人	245人	270人
政策立案支援調査	10本	10本	5本
庁内支援対応件数	49件	61件	60件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業経済調査事業費	11,870,000	10,545,817	大阪の産業・経済・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析の実施に要する経費 ・調査推進にかかる費用 ・経済動向調査費 ・政策立案支援調査費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	11	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	11	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	134	146	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	134	146	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	145	157	▲ 12
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 145	▲ 157	12
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	6	6
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 145	▲ 157	12
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	137	142	▲ 5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	120	123	▲ 3
物件費	7	7	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	11	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 1	1	▲ 1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 137	▲ 142	5

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 137	▲ 142	5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 137	▲ 142	5
一般財源等配分調整額	149	148	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	12	6	6

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：大阪産業経済リサーチセンター事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	149	148	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	142	140	1
物件費	7	7	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 149	▲ 148	▲ 1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 149	▲ 148	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 149	▲ 148	▲ 1
一般財源等配分調整額	149	148	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 186	▲ 1,172	—	1,201	—	—	▲ 157
当期変動額	—	▲ 137	—	149	—	—	12
当期末残高	▲ 186	▲ 1,309	—	1,350	—	—	▲ 145

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 157	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	12		12		
当期末純資産残高				▲ 145	

注記（事業別財務諸表：大阪産業経済リサーチセンター事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪の経済・産業・雇用の実態に即した施策を的確に実行するために必要な調査分析を行っています。

(2)立地推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施している。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,309,243,000	0	0	215,980,000	1,093,263,000
決 算 額	1,278,120,175	0	0	215,980,000	1,062,140,175

事業の成果

■施策目標

大阪産業の高度化・活性化を目的として、大阪の魅力を府内外に広くアピールし、ものづくり中小企業等による工場・研究所や外資系企業等の立地を促進する。

■施策成果

- 1 企業立地促進補助金の新規交付決定件数は、平成30年度は17件であった。

◎企業立地促進補助金の新規交付決定件数（交付決定額）

施 策 名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
企 業 立 地	府内投資促進補助金	12件(2億1,606万円)	8件(1億4,378万円)	16件(3億5,116万円)
促 進 補 助 金	外資系企業等進出促進補助金	1件(766万円)	1件(2,000万円)	1件(2,000万円)
合 計		13件(2億2,372万円)	9件(1億6,378万円)	17件(3億7,116万円)

※先端産業補助金は平成24年度をもって廃止したが、長期分割交付の制度であったため、未だ全額を交付するに至っていない事業が存在し、令和3年度まで毎年度補助金を交付することとなる。

2 外資系企業等について、平成 30 年度には 42 件の立地を支援した。

◎外資系企業及び外国公的機関の誘致実績

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
38 件 (内訳) 主な国・地域別件数 ① 中国 17 件 ②韓国 9 件 ③台湾 6 件	42 件 (内訳) 主な国・地域別件数 ① 中国 25 件 ②韓国 6 件 ③台湾 3 件	42 件 (内訳) 主な国・地域別件数 ① 中国 21 件 ②韓国 7 件 ③シンガポール 3 件

3 産業立地促進融資資金貸付金は、平成 23 年度に新規貸付を終了している。その後は、多様な企業のニーズに応えるため、金融機関が主体となつて行う金融機関提案型制度融資にシフトした。

◎産業立地促進融資資金貸付金の貸付件数（残高）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
貸付件数（残高）	13 件（14 億 3,891 万円）	12 件（11 億 2,309 万円）	9 件（5 億 328 万円）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 企業立地促進補助金	1,059,622,000	1,031,531,000	大阪産業の高度化・活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助するための経費
2 大阪外国企業誘致センター運営 分担金	7,600,000	7,577,925	オール大阪の体制で外国企業誘致に取り組むため、大阪府・大阪市・大阪商工会議所の三者で設置した「大阪外国企業誘致センター (O-BIC)」を通じ、外国企業への情報提供、各種サービスの提供等のきめ細かなサポート及びプロモーション活動を実施するための経費
3 産業立地促進融資資金貸付金	215,980,000	215,980,000	大阪の産業拠点等における、新たな工場等の立地に際し、必要な資金を金融機関の協力を得て融資するための経費 なお、新規貸付は平成 23 年度に終了しており、貸付残高に対する金融機関への預託金を執行
4 健康産業創出支援事業費	14,503,000	14,485,780	企業ニーズと大学等の研究成果を結び付け、国立健康・栄養研究所も活用した育成支援を行うことによる科学的根拠に基づく製品・サービスを持続的に生み出す仕組みの構築や、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームによる専門人材等を活用した健康産業の事業化支援（セミナー、アクセラレータプログラム）及びビジネスコンテスト等の実施のための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	33	▲ 24
現金預金	—	—	—	地方債	—	22	▲ 22
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	63	63	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	10	▲ 2
その他未収金	63	63	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 63	▲ 63	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	121	127	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	21	—	21
II 固定資産	1,656	1,656	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,656	1,656	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,656	1,656	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,656	1,656	—	退職手当引当金	100	127	▲ 27
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	129	160	▲ 30
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,527	1,496	30
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	30	7	23
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,656	1,656	—	純資産の部合計	1,527	1,496	30
				負債及び純資産の部合計	1,656	1,656	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	21	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	21	▲ 21
2 行政費用	1,144	1,271	▲ 127
税連動費用	—	—	—
給与関係費	94	121	▲ 26
物件費	20	19	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,040	1,120	▲ 79
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	10	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 19	1	▲ 20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,144	▲ 1,249	106

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 1,144	▲ 1,250	106
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,144	▲ 1,250	106
一般財源等配分調整額	1,173	1,255	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	29	5	24

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	22	▲ 21
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	22	▲ 21
行政支出	1,173	1,276	▲ 103
税連動支出	—	—	—
給与関係費	113	137	▲ 25
物件費	20	19	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,040	1,120	▲ 79
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,173	▲ 1,255	82

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	216	291	▲ 75
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	216	291	▲ 75
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	216	291	▲ 75
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	216	291	▲ 75
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,173	▲ 1,255	82
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,173	▲ 1,255	82
一般財源等配分調整額	1,173	1,255	▲ 82
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	13,355	▲ 23,262	▲ 11,532	22,934	—	—	1,496
当期変動額	—	▲ 1,144	1	1,173	—	—	30
当期末残高	13,355	▲ 24,406	▲ 11,530	24,108	—	—	1,527

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,496	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	27				
小 計	27		27		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	30		30		
当期末純資産残高				1,527	

固定資産附属明細表 (立地推進事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,656	—	—	1,656	—	—	1,656
土地	1,656	—	—	1,656	—	—	1,656
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,656	—	—	1,656	—	—	1,656

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：立地推進事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費	令和元年度 ～ 令和3年度	21億36百万円
平成26年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和3年度	7百万円
平成27年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和4年度	63百万円
平成28年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和5年度	1億44百万円
平成29年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和6年度	1億75百万円
平成30年度企業立地促進補助金	令和元年度 ～ 令和7年度	3億65百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

補助金の交付など府内への企業立地を促進する事業や企業誘致に関する連絡調整及び所管の府有地を管理する事業などを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：立地推進事業

(3)新エネルギー産業推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのスマートエネルギー（創エネ・省エネ・蓄エネ）分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	45,248,000	0	0	30,000	45,218,000
決 算 額	35,243,332	0	0	14,000	35,229,332

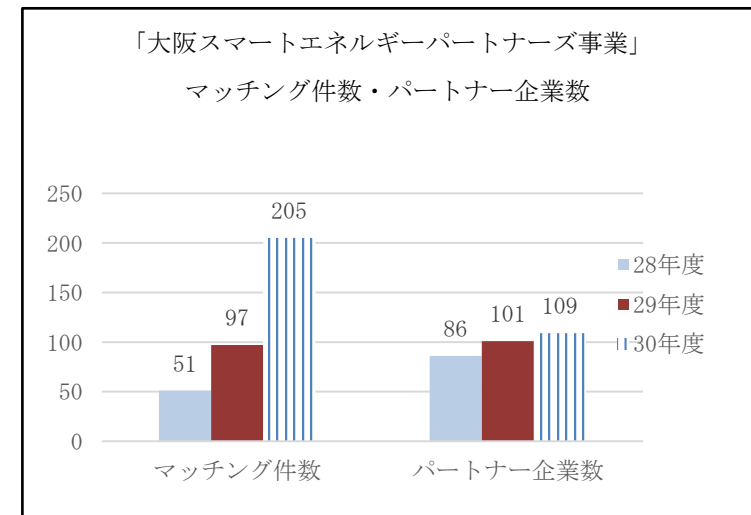
事業の成果

■施策目標

- 蓄電池分野と水素・燃料電池分野においては、バッテリー戦略推進センター(BSPC)が中心となって、新ビジネスの創出や関連産業の集積を促進する。
- スマートエネルギー分野における中小企業の参入、技術開発を支援することとし、大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ」(平成23年10月設置)では、50件以上のマッチングを支援する。
- 実証プロジェクト等の支援や水素の需要拡大、水素ステーション整備などを通じ、新ビジネス創出を図る。

■施策成果

- バッテリー戦略推進センターにおいて、大阪がポテンシャルを有する蓄電池分野や、成長が見込まれる水素・燃料電池分野のプロジェクト・ビジネス創出等の相談やコーディネートを実施した。
- 「大阪スマートエネルギーパートナーズ事業」については、パートナー企業(109社)等と中小企業とのマッチング205件をコーディネートした。また、技術力を有する中小企業や、新規参入をめざす中小企業を支援するためのプラットフォームとしてスマエネインダストリーネットワークを新たに設置し、よりの確にパートナー企業等とのマッチングを調整するなど、府内企業のビジネス拡大支援の取組を強化した。
- 蓄電池、燃料電池等の関連産業における事業化を促進するため、新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金により府内企業4社の新たな製品の開発や実証実験等に対し、必要な経費の一部を助成した。
- 「H₂Osaakaビジョン」に基づく産学官プラットフォーム「H₂Osaakaビジョン推進会議」を運営し、新たな水素利活用機器導入の検討や業務用燃料電池の実証事業等を実施した。また、大阪府水素ショーケース推進事業補助金により、燃料電池フォークリフトの導入に対し、必要な経費の一部を助成した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 バッテリー戦略推進センター事業費	8,571,000	6,437,892	「バッテリー戦略推進センター」が中心となって、新エネルギー関連産業の国際競争力強化に向け、蓄電池及び水素・燃料電池関連の新たなビジネス創出支援・実証プロジェクト支援等を実施するための経費
2 中小企業スマートエネルギービジネス 拡大事業費	2,534,000	1,749,934	蓄電池や水素・燃料電池等の分野の大手・中堅企業で構成する「大阪スマートエネルギーパートナーズ(SEP)」を運営し、専門アドバイザーによる中小企業との技術マッチング支援や、オープンイノベーションのコーディネート等を実施するための経費、同分野への参入を考える中小企業を対象とした技術提案力向上のための講座等を開催するための経費
3 新エネルギー産業電池関連創出事業費	21,157,000	15,269,984	蓄電池、燃料電池等の関連産業分野における事業化を促進するため、府内企業による新たな製品の開発や実証実験等の取組に対し、その必要な経費の一部を助成するための経費
4 水素関連ビジネス創出基盤形成事業費	5,459,000	5,226,406	成長が見込まれる水素関連事業の取組の方向性を示した H ₂ Osaka ビジョンに基づき、水素関連ビジネスの創出・拡大を図るため、産官学のプラットフォーム「H ₂ Osaka 推進会議」を運営するとともに、中小企業の参入支援等を実施するための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	16	14	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	14	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	168	156	12
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	59	58	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	52	52	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	52	52	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	168	156	12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	184	170	14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 125	▲ 112	▲ 13
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 13	▲ 20	7
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7	6	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	59	58	1	純資産の部合計	▲ 125	▲ 112	▲ 13
				負債及び純資産の部合計	59	58	1

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	13	13	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	266	219	47
税連動費用	—	—	—
給与関係費	188	156	32
物件費	8	5	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	19	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	6	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	14	2
退職手当引当金繰入額	26	19	7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 253	▲ 206	▲ 47

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 253	▲ 206	▲ 47
特別収支の部			
1 特別収入	8	—	8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	8	—	8
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	8	—	8
当期収支差額	▲ 245	▲ 206	▲ 39
一般財源等配分調整額	232	187	46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 20	7

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	13	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	13	13	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	246	200	46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	217	176	41
物件費	8	5	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	21	19	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 232	▲ 187	▲ 46

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 232	▲ 187	▲ 46
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 232	▲ 187	▲ 46
一般財源等配分調整額	232	187	46
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 161	▲ 1,662	266	1,444	—	—	▲ 112
当期変動額	—	▲ 245	—	232	—	—	▲ 13
当期末残高	▲ 161	▲ 1,907	266	1,677	—	—	▲ 125

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 112	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	1	14	▲ 13		
当期末純資産残高				▲ 125	

固定資産附属明細表 (新エネルギー産業推進事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52	—	—	52	—	—	52
土地	52	—	—	52	—	—	52
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	51	8	—	59	52	7	7
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	103	8	—	110	52	7	59

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：新エネルギー産業推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

蓄電池、水素・燃料電池などのスマートエネルギー（創エネ・省エネ・蓄エネ）分野の市場創出や技術開発を促すとともに、中小企業の参入を支援する事業などを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の都心部に位置する府有地（大阪市城東区森之宮1丁目）を、水素ステーション及び情報発信拠点施設の設置・運営を用途として、公募により選定した民間事業者に平成27年度から貸し付けています（20年間）。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新エネルギー産業推進事業

(4)ライフサイエンス推進事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられた、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	82,220,000	0	0	0	82,220,000
決 算 額	77,762,086	0	0	0	77,762,086

事業の成果

■施策目標

- 1 大阪のライフサイエンス産業振興にかかるヘッドクォーター機能の発揮
- 2 再生医療のヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する（仮称）未来医療国際拠点の形成
- 3 北大阪健康医療都市（健都）において、健康医療関連企業等の集積による医療クラスターの形成
- 4 医薬品・医療機器開発における一貫した支援
- 5 「国際戦略総合特区」及び「国家戦略特区」の一体的な活用による革新的な医薬品等の迅速な実用化の後押し

■施策成果

- 1 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり推進
- 2 再生医療をベースとした未来医療の実用化・産業化等を推進する国際拠点の形成に向けた取組の実施
 - (1) 拠点をオーガナイズする（仮称）未来医療推進機構の設立準備組織を運営
 - (2) （仮称）未来医療推進機構のあり方等を検討し、「（仮称）未来医療国際拠点のめざす姿（案）」を策定（平成31年3月）
- 3 健都における医療クラスター形成に向けた取組の実施
 - (1) 「健都クラスター推進会議」において、国立健康・栄養研究所（健栄研）移転への対応やアライアンス棟の公募に係る諸条件等を協議・検討
- 4 医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部の体制確立に向けた取組の実施
- 5 特区の推進
 - (1) 国際戦略総合特区 …… 平成23年12月に区域の指定を受けた「関西イノベーション国際戦略総合特区」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、平成31年3月までに計41案件の計画認定を受けた。
 - (2) 国家戦略特区 …… 平成26年5月に区域の指定を受けた「関西圏国家戦略特区」において、大阪におけるライフサイエンス分野については、平成31年3月までに計6事業の計画認定を受けた。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪ライフサイエンス推進事業費	12,514,000	12,172,542	健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成に向け、府内産学官が丸となったヘッドクォーター体制による戦略的な取組みを進めるための経費
2 未来医療国際拠点形成推進事業費	5,632,000	5,431,000	中之島4丁目において再生医療におけるヒトへの応用から実用化、グローバル展開まで一貫して産業化を推進する(仮称)未来医療国際拠点の形成をめざし、(仮称)未来医療推進機構の設立準備組織の運営や、機構のあり方等を検討するための経費
3 北大阪健康医療都市形成推進事業費	1,231,000	1,084,664	国立循環器病研究センターの健都への移転を契機に、当該地とその周辺を医療クラスターとすることをめざし、必要な取組等を関係機関が一体になって行うための実務者による協議会の設置・運営及び広報活動を実施するための経費
4 医薬品医療機器総合機構関西支部体制確立事業費	17,500,000	17,500,000	医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の利用を促進し、大阪・関西の大学・研究機関、企業が最大限活用できるよう支援体制をPMDAにおいて確立させるために、利用料を負担軽減するための経費
5 彩都バイオベンチャー設備費補助金	7,993,000	5,742,647	彩都のバイオインキュベーション施設への入居インセンティブを高め、ライフサイエンス関連ベンチャーの集積を促進するため、彩都のバイオインキュベーション施設に入居するライフサイエンス関連ベンチャー等に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に要する費用を助成するための経費
6 彩都バイオイノベーションセンター運営事業費補助金	23,458,000	23,453,458	彩都に整備された新しいバイオインキュベーション施設「彩都バイオイノベーションセンター」を有効に機能させ、ライフサイエンス関連ベンチャーの更なる育成・集積の促進を図るのに必要な費用を運営事業者に助成するための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	2	2	-	I 流動負債	14	13	1
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	3	3	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	14	13	1
その他未収金	3	3	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	▲ 2	▲ 2	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	149	156	▲ 7
その他流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
II 固定資産	1,020	1,020	-	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	149	156	▲ 7
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	163	169	▲ 6
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	858	852	6
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	6	▲ 3	9
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	1,020	1,020	-				
出資金	1,020	1,020	-				
法人等出資金	1,020	1,020	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,022	1,022	-	純資産の部合計	858	852	6
				負債及び純資産の部合計	1,022	1,022	-

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	2	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	250	252	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	153	148	5
物件費	27	33	▲ 6
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	50	47	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	14	13	1
退職手当引当金繰入額	5	10	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 250	▲ 249	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 250	▲ 249	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 250	▲ 249	▲ 0
一般財源等配分調整額	255	240	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	6	▲ 9	15

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：ライフサイエンス推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	2	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	2	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	255	248	7
税連動支出	—	—	—
給与関係費	178	168	10
物件費	27	33	▲ 6
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	50	47	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 255	▲ 246	▲ 9

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	6	▲ 6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	6	▲ 6
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	6	▲ 6
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	6	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 255	▲ 240	▲ 15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 255	▲ 240	▲ 15
一般財源等配分調整額	255	240	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	848	▲ 1,614	23	1,595	—	—	852
当期変動額	—	▲ 250	—	255	—	—	6
当期末残高	848	▲ 1,863	23	1,851	—	—	858

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				852	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	7	1	6		
当期末純資産残高				858	

注記（事業別財務諸表：ライフサイエンス推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪の成長戦略」において重点化を図る分野に位置付けられた、健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成をめざし、府内の産学官が一体となり、ライフサイエンス産業の集積及び環境整備に向けた取組みを実施しています。

(5)商工振興総務企画事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	62,801,000	0	0	54,342,000	8,459,000
決 算 額	55,678,158	0	0	58,204,981	▲2,526,823

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 マイドームおおさか府有部分管理負担金	46,096,000	44,371,499	府内中小企業の振興発展に寄与することを目的として、大阪府と財団法人大阪中央地場産業振興センター（現 公益財団法人大阪産業振興機構）が共同で建設した「マイドームおおさか」の維持管理に必要な経費
2 商工振興総務企画推進事業費	16,345,000	11,130,979	商工振興施策の円滑な推進に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	3	▲ 3	I 流動負債	3,263	1,889	1,374
現金預金	—	—	—	地方債	3,254	1,880	1,373
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	3	▲ 3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	9	1
その他未収金	0	3	▲ 3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,753	12,005	▲ 3,252
その他流動資産	—	—	—	地方債	8,656	11,910	▲ 3,254
II 固定資産	1,730	11,912	▲ 10,182	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,715	1,828	▲ 113	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,715	1,828	▲ 113	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,068	1,142	▲ 73	退職手当引当金	97	95	1
建物	647	684	▲ 37	その他引当金	—	—	—
工作物	—	2	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,016	13,894	▲ 1,878
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 10,285	▲ 1,978	▲ 8,307
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8,307	▲ 15	▲ 8,292
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	15	10,084	▲ 10,069				
出資金	15	10,084	▲ 10,069				
法人等出資金	15	10,084	▲ 10,069				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,731	11,915	▲ 10,185	純資産の部合計	▲ 10,285	▲ 1,978	▲ 8,307
				負債及び純資産の部合計	1,731	11,915	▲ 10,185

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	202	196	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	33	32	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	147	140	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	23	24	▲ 1
2 行政費用	214	2,487	▲ 2,273
税連動費用	—	—	—
給与関係費	105	99	6
物件費	11	13	▲ 2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	44	2,356	▲ 2,311
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	35	36	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	9	1
退職手当引当金繰入額	9	▲ 26	35
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 11	▲ 2,292	2,280

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	20	24	▲ 4
地方債利息・手数料	20	24	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 20	▲ 24	4
通常収支差額	▲ 32	▲ 2,315	2,284
特別収支の部			
1 特別収入	—	2	▲ 2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	2	▲ 2
2 特別費用	—	3	▲ 3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	3	▲ 3
特別収支差額	—	▲ 1	1
当期収支差額	▲ 32	▲ 2,316	2,285
一般財源等配分調整額	▲ 8	2,316	▲ 2,324
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 40	▲ 1	▲ 39

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	205	191	14
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	33	32	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	147	140	7
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	25	20	6
行政支出	177	2,483	▲ 2,307
税連動支出	—	—	—
給与関係費	122	115	7
物件費	11	13	▲ 2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	44	2,356	▲ 2,311
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	20	24	▲ 4
地方債利息・手数料	20	24	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	8	▲ 2,316	2,324

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	8	▲ 2,316	2,324
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	8	▲ 2,316	2,324
一般財源等配分調整額	▲ 8	2,316	▲ 2,324
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,942	▲ 28,530	7,161	15,449	—	—	▲ 1,978
当期変動額	—	▲ 32	▲ 8,267	▲ 8	—	—	▲ 8,307
当期末残高	3,942	▲ 28,562	▲ 1,106	15,440	—	—	▲ 10,285

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,978	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1,768				地方債の償還等により +1,880 管理する資産の減価償却 -35 管理事業の変更による資産の減 -73
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10,069			管理事業の変更による大阪技術研への出資金の減 -10,069
小 計	1,768	10,069	▲ 8,302		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		3			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	1,768	10,074	▲ 8,307		
当期末純資産残高				▲ 10,285	

固定資産附属明細表 (商工振興総務企画事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,903	—	78	2,825	1,110	35	1,715
土地	1,142	—	73	1,068	—	—	1,068
建物	1,759	—	2	1,757	1,110	35	647
工作物	2	—	2	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,903	—	78	2,825	1,110	35	1,715

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：商工振興総務企画事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

中小企業支援室の総務及び企画調整に関する事務を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関する事業については、平成30年度より製造業振興事業に引き継ぎました。

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：商工振興総務企画事業

(6) 経営支援事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、中小企業地域資源活用促進法に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,732,686,000	0	0	311,000	2,732,375,000
決 算 額	2,730,524,418	0	0	261,000	2,730,263,418

事業の成果

■施策目標

商工会、商工会議所又は大阪府商工会連合会と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとして地域産業の活性化を支援する。

■施策成果

小規模事業者等の経営課題を整理・分析し、課題解決に向けた適切な支援を行うとともに、地域の独自性、主体性を活かした地域産業の活性化を図る事業を実施した。

(経営相談支援事業)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支援事業者数 (商工会等)	13,458 件	13,465 件	13,303 件

(地域活性化事業)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施事業数 (商工会等)	324 事業	318 事業	327 事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 小規模事業対策費	1,980,516,000	1,979,691,304	府内小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を目指すため、商工会若しくは商工会議所又は大阪府商工会連合会が実施する事業に対して補助金を交付するための経費 (1)小規模事業経営支援事業費補助金、(2)大阪府小規模事業者等支援施策評価審議会経費
2 運輸事業振興助成補助金	655,070,000	655,070,000	運輸事業の振興の助成に関する法律の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために運輸団体に対して補助金を交付するための経費
3 中小企業組織化対策費	90,466,000	89,744,799	頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行うため、課題解決のための事業向上支援、運営改善指導などの支援の実施に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	14	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	14	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	164	179	▲ 16
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	164	179	▲ 16
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	177	193	▲ 16
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 177	▲ 193	16
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	16	▲ 43	59
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 177	▲ 193	16
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	205	▲ 204
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	0	200	▲ 200
特別会計繰入金	0	200	▲ 200
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	4	▲ 4
2 行政費用	2,889	2,952	▲ 64
税連動費用	—	—	—
給与関係費	148	173	▲ 25
物件費	92	91	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,638	2,626	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	14	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 3	49	▲ 52
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,888	▲ 2,748	▲ 140

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,888	▲ 2,748	▲ 140
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 2,888	▲ 2,748	▲ 140
一般財源等配分調整額	2,904	2,705	199
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	16	▲ 43	59

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	205	▲ 204
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	0	200	▲ 200
特別会計繰入金	0	200	▲ 200
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	4	▲ 4
行政支出	2,905	2,910	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	175	194	▲ 18
物件費	92	91	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,638	2,626	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,904	▲ 2,705	▲ 199

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,904	▲ 2,705	▲ 199
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,904	▲ 2,705	▲ 199
一般財源等配分調整額	2,904	2,705	199
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 149	▲ 18,271	—	18,227	—	—	▲ 193
当期変動額	—	▲ 2,888	—	2,904	—	—	16
当期末残高	▲ 149	▲ 21,159	—	21,131	—	—	▲ 177

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	16		16		
当期末純資産残高				▲ 177	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工会、商工会議所、大阪府商工会連合会に関すること、運輸事業振興助成に関すること、中小企業地域資源活用促進法に関すること、採石法等の施行に関すること、中小企業組合の設立認可に関すること、官公需に関すること及び中小企業の経営革新の促進に関すること実施しています。

(7)新事業創造事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	70,866,000	5,140,000	0	1,328,000	64,398,000
決 算 額	57,155,630	5,105,000	0	1,106,077	50,944,553

事業の成果

■施策目標

創業促進の機運を醸成するとともに、創業者の増加・育成を図り、ネットワーク化等によるオール大阪での創業支援力を強化する。また、産業デザインの活用や協創の仕組みを通じた新商品・新サービスの開発による新事業展開を支援する。

■施策成果

1 大阪起業家スタートアップ事業費

受賞者への目標達成型補助金の交付（3年間）及びハンズオン支援の実施（2年間）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ビジネスプラン コンテスト	7月25日、1月19日開催	7月28日、1月22日開催	8月1日、1月22日開催
受賞者への支援	9者（7月：5者、1月：4者）	7者（7月：3者、1月：4者）	8者（8月：5者、1月：3者）
スタートアップーズ 交流会	4回開催	4回開催	6回開催
推薦機関登録数	75団体	84団体	88団体
コンテスト出場者	18者（7月：9者、1月：9者）	19者（7月：9者、1月：10者）	22者（8月11者、1月：11者）

2 成長志向創業者支援事業費

株式の上場を目指すなど成長志向のベンチャー企業に対する積極的な支援の実施。(平成 27 年度から)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支援先数	20 社	19 社	20 社
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 128 回 ・全体集会(プレゼン発表会、事業計画進捗管理) 計 7 回 ・グループ別相談会 計 15 回 ・起業家講演会 計 3 回 	<ul style="list-style-type: none"> ・成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 128 回 ・全体集会(プレゼン発表会、支援専門家を招いた交流会) 計 5 回 ・グループ別相談会 計 21 回 	<ul style="list-style-type: none"> ・成功起業家及び支援専門家による個別指導 計 108 回 ・全体集会(起業家の講演・支援専門家を招いた交流会) 計 3 回 ・グループ別相談会 計 21 回
支援に参加した成功起業家数	10 名	10 名	10 名

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業デザインセンター事業費	10,741,000	9,963,112	デザイン開発相談・指導、デザイン人材の育成、デザイン情報の提供など、中小企業の活動をデザイン面から総合的に支援を実施するために要する経費
2 大阪起業家スタートアップ事業費	31,016,000	18,750,060	創業支援推薦機関の推薦に基づき、ビジネスプランコンテストによる有望起業家の発掘、目標達成型補助金の交付とハンズオン支援を組み合わせ、創業者の成長を支援するために要する経費
3 クリエイティブ産業振興事業費	8,720,000	8,559,524	セミナー、ワークショップを通じて、新規領域に挑戦する中小企業を発掘し、他者の技術やアイデアを組み合わせる「共創」を促すハンズオン支援で、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出を促進するために要する経費
4 成長志向創業者支援事業費	10,281,000	10,210,000	株式の上場を目指すなど成長志向のベンチャー企業に対して積極的な支援を実施。成功した起業家が後輩起業家をサポートする仕組み（ベンチャーエコシステム）を構築するために要する経費
5 ベンチャー企業人材確保支援事業費	10,000,000	9,575,220	転職希望者や学生等有望な若手人材と出会う場の提供や、学生の意識改革を促すセミナー等の開催により、成長期にあるベンチャー企業の重要な課題である人材の確保を支援するために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	5	5	-	I 流動負債	284	919	▲ 634
現金預金	—	—	—	地方債	277	911	▲ 634
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	9	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	8	▲ 1
その他未収金	9	9	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 5	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	817	768	49
その他流動資産	—	—	—	地方債	729	662	67
II 固定資産	311	312	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	11	12	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	88	105	▲ 17
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,101	1,686	▲ 585
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 786	▲ 1,370	585
無形固定資産	11	12	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	585	793	▲ 209
地上権	—	—	—				
特許権等	11	12	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	300	300	—				
出資金	300	300	—				
法人等出資金	300	300	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	316	316	▲ 0	純資産の部合計	▲ 786	▲ 1,370	585
				負債及び純資産の部合計	316	316	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	17	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	5	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	10	▲ 10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	141	111	30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	95	101	▲ 6
物件費	41	28	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	12	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	8	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 10	▲ 37	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 135	▲ 94	▲ 41

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	24	18	6
受取利息及び配当金	24	18	6
2 金融費用	21	25	▲ 4
地方債利息・手数料	21	25	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	3	▲ 7	10
通常収支差額	▲ 132	▲ 101	▲ 31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 132	▲ 101	▲ 31
一般財源等配分調整額	150	146	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	18	45	▲ 27

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	17	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	5	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	10	▲ 10
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	159	156	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	110	116	▲ 6
物件費	41	28	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	12	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	24	18	6
受取利息及び配当金	24	18	6
金融支出	21	25	▲ 4
地方債利息・手数料	21	25	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 150	▲ 146	▲ 4

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 150	▲ 146	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 150	▲ 146	▲ 4
一般財源等配分調整額	150	146	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,462	▲ 378	3,473	▲ 2,003	—	—	▲ 1,370
当期変動額	—	▲ 132	567	150	—	—	585
当期末残高	▲ 2,462	▲ 510	4,039	▲ 1,853	—	—	▲ 786

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,370	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	567				地方債の償還等により +567
小 計	567	0	567		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	585	0	585		
当期末純資産残高				▲ 786	

固定資産附属明細表 (新事業創造事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	12	—	0	—	11
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	12	—	0	—	11
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	12	—	0	—	11

注記（事業別財務諸表：新事業創造事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

創業に関すること、新産業の振興に関すること、クリエイティブ産業の振興に関すること及び商品開発や経営に係るデザイン活用の促進に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、大阪中小企業投資育成株式会社の株式であり、3 億円です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：新事業創造事業

(8) 商業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

小売商業及び卸売業の振興に関すること並びに大規模小売店舗立地法に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	49,122,000	0	0	0	49,122,000
決 算 額	38,069,339	0	0	0	38,069,339

事業の成果

■ 施策目標

商店街支援は、地域に身近な住民サービスを担う市町村の役割が大きい。府は、先導的な事業を実施し、その成果を普及させることとしている。

(1) 商店街等エリア魅力向上モデル事業

「エリアの新陳代謝の促進により商店街活性化をめざす」視点に立ち、商店街を中心としたエリアの魅力を高める新規個店集積のモデルを創出する。

(2) 商店街サポーター創出・活動支援事業

商店街の抱えている課題の解決に繋がるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出する。

■ 施策成果

(1) 商店街等エリア魅力向上モデル事業（平成30年度から事業実施）

	事業実施エリア（商店街）	主な取組
平成30年度	四條畷市（楠公通り商店街、栄通り商店街） 吹田市（旭通商店街、新旭町通り商店街）	<ul style="list-style-type: none"> ・ エリア会議等の開催 （四條畷市：11回 吹田市：11回） ・ 先進事例共有等のセミナー開催 （四條畷市：10月11日 吹田市：10月1日） ・ 空き店舗等を活用したポップアップイベント （四條畷市：「なわてリング」3月22日、23日） （吹田市：「Village Mart 吹田」3月23日、24日）

(2) 商店街サポーター創出・活動支援事業

※課題解決プラン（チャレンジ型）：組織加入率が低い等の商店街を対象

		応募件数	一次審査通過件数	優秀プラン採択件数
平成 28 年度		一次募集：7 件 二次募集：8 件	一次募集：7 件 二次募集：5 件	一次募集：4 件 二次募集：1 件
平成 29 年度	課題解決プラン	15 件	9 件	5 件
	課題解決プラン (チャレンジ型)	6 件	—	2 件
平成 30 年度	課題解決プラン	6 件	6 件	6 件
	課題解決プラン (チャレンジ型)	4 件	—	2 件

〔平成 30 年度優秀プランの概要〕

課題解決プラン事業

団体名	実施商店街（市町村）	提案事業名	取組内容の概要
一般社団法人京橋地域 活性化機構	京橋一番街商店街 （大阪市）	魅力的な昭和の雰囲気が残る京橋地 域に外国人観光客を誘致	筆&提灯作りワークショップ及び、民泊サイト運営事業 者や民泊ホストと連携したツアーを実施し、外国人観光 客を呼び込む仕組みづくりを構築。
株式会社プランニング コンサルタント	粉浜商店街振興組合 （大阪市）	～レンタルショップ事業から、抜本的 な空き店舗対策への移行～ スタ ート！「オープン オール シャッター プロジェクト」	既存のレンタルショップ事業をさらに充実・進化させ、 「大家さん主導のエリアリノベーション」の方策構築。
株式会社ウィルコミュニ ケーションデザイン 研究所	千日前道具屋筋商店 街振興組合（大阪市）	存在感ある専門店街をめざすオリジ ナルブランドの立ち上げ	道具屋筋オリジナルブランドの商品を開発し、商店街の 認知度の向上を図る。
ナレッジ (Knowledge) と 大阪産業大学	野崎参道商店街 （大東市）	商店街大学の開催による地域コミュ ニティの強化と情報発信	学生を中心に定期的な地域交流の場を設け、そこから生 まれた企画提案を実行し、商店街の魅力向上を図る。
ことなび株式会社	鶴7商店会（大阪市）	商店街の縁側プロジェクト“日本一認 知症にやさしい商店街を目指して”	“認知症”をテーマに地域と連携し、商店街の意識改革と 様々なプログラムに取り組み、地域コミュニティの担い 手としての機能強化を図る。
株式会社石井経営サポ ート・平原賢中小企業診 断士事務所共同企業体	粉浜本通商店街振興 組合（大阪市）	インバウンド顧客に対する商店街の 魅力掘り起し	インバウンド顧客へ提供する商品・サービス・観光資源を 見直し、広報活動を実施。

課題解決プラン（チャレンジ型）事業

団体名	実施商店街（市町村）	提案事業名	取組内容の概要
一般社団法人河内長野青年会議所	西商栄通り商店街（河内長野市）	商店街ムービーを活用した、商店街の見方変革プロジェクト ～「買い物する場所」から「活動する場所」へ～	商店街を舞台とした映像制作をきっかけに、商店街を活動する場所と位置づけ、商業面での賑わいにも結びつける。
有限会社地域・研究アシスト事務所	あべのベルタ商店街振興組合（大阪市）	商店街を中心としたゆるやかなネットワーク構築とあべのベルタパスポート（従業員割引）制度の企画・実施	近隣の事業所従業員を対象とした商店街の割引制度の創設、店舗での体験教室等を通じ、商店街をはじめ、関係組織のネットワークを構築。

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商店街等エリア魅力向上モデル事業費	12,594,000	12,018,960	商店街を中心としたエリアの魅力を高める新規個店集積のモデルを創出するための経費
2 商店街サポーター創出・活動支援事業費	15,940,000	14,431,727	地域商業の活性化につながるアイデアをもつ民間団体等から府が提示した課題の解決につながるプランを募り、先導的モデルとなり得る取組みを創出するとともに、その成果を普及させるための経費
3 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金	19,273,000	10,893,000	大規模小売店舗新設届出の受理等に係る事務費を市町村へ交付するための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	20	—	20	I 流動負債	461	559	▲ 99
現金預金	—	—	—	地方債	454	553	▲ 99
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	41	—	41	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	41	—	41	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 20	—	▲ 20	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,385	1,551	▲ 166
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,305	1,467	▲ 162
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	80	83	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,846	2,110	▲ 264
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,825	▲ 2,110	285
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	285	253	32
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20	—	20	純資産の部合計	▲ 1,825	▲ 2,110	285
				負債及び純資産の部合計	20	—	20

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	41	0	41
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	0	41
2 行政費用	141	121	20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	74	76	▲ 2
物件費	26	15	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	23	▲ 12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	20	—	20
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	1	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 100	▲ 121	21

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	18	19	▲ 1
地方債利息・手数料	18	19	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 18	▲ 19	1
通常収支差額	▲ 118	▲ 140	22
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 118	▲ 140	22
一般財源等配分調整額	142	144	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	24	3	21

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	124	124	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	86	86	0
物件費	26	15	11
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	23	▲ 12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	18	19	▲ 1
地方債利息・手数料	18	19	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 142	▲ 144	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 142	▲ 144	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 142	▲ 144	2
一般財源等配分調整額	142	144	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 4,759	▲ 1,144	2,594	1,199	—	—	▲ 2,110
当期変動額	—	▲ 118	261	142	—	—	285
当期末残高	▲ 4,759	▲ 1,262	2,855	1,341	—	—	▲ 1,825

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,110	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	261				地方債の償還等により +261
小 計	261		261		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	20				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	20		20		
I～IIIの増減合計	285		285		
当期末純資産残高				▲ 1,825	

注記（事業別財務諸表：商業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小売商業及び卸売業の振興に関すること並びに大規模小売店舗立地法に関することを実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：商業振興事業

(9) 製造業振興事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること及び下請中小企業の振興に関することを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,383,419,000	213,595,000	0	3,608,000	2,166,216,000
決 算 額	2,352,859,379	209,534,995	0	3,503,405	2,139,820,979

事業の成果

■施策目標

府内ものづくり中小企業の技術革新や活性化に向けた、イノベーションの創出、産学官ネットワークの構築、ビジネスマッチング等を支援するため、ものづくり総合支援拠点MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）を設置し、運営補助を行うほか、知的財産の活用や技術開発の支援など総合的な支援及び、地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援を実施する。

(1) MOB I O（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

・来場者数 27,275人 ・相談件数 12,837件

(2) 取引あっせん事業

・発注申出件数 476件 ・発注登録企業数 3,568企業 ・受注登録企業数 4,550企業

(3) 知財活動支援事業

・中小企業が抱える知的財産の問題解決を支援する。

(4) ものづくりイノベーション等推進事業

・MOB I O－F o r u m等×年14回 ・各種イベント出展×年3回

・ものづくりイノベーション支援認定・助成金：第4次産業革命枠7件、基盤技術開発枠3件

・大阪府IoT推進ラボ事業 IoT診断18件 IoTマッチング2件 IoTリーンスター！セミナー3回開催参加者計228名

(5) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

・知事が当該法人に指示する中期目標に従い、「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進、「技術支援機能の強化」、「研究開発の推進」、「連携の促進」等を進め、企業に対して提供するサービスその他の業務の質の向上を図るとともに業務運営の改善及び効率化等を行う。

■施策成果

MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営や知的財産活用支援事業等を実施することにより、ものづくり中小企業を支援した。

(1) MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の運営

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
来場者数	29,107 人	29,694 人	27,991 人
相談件数	14,370 件	13,627 件	12,468 件

(2) 取引あっせん事業

下請取引のあっせん、受発注情報等の収集、提供、その他取引に関する指導・相談等を実施した。

事業等		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
登録企業数	発注企業	3,481 件	3,496 件	3,568 件
	受注企業	4,628 件	4,598 件	4,550 件
あっせん成立件数／紹介数		61 件／ 376 件	58 件／ 417 件	53 件／ 479 件
あっせん成立金額		60,944 千円	45,069 千円	52,526 千円
指導・相談等		1,142 件	1,136 件	1,324 件

(3) 知財活動支援事業

①知的財産マッチング事業

公設試や大学等と企業をマッチングし、新事業展開・新商品開発を促進した。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
展示数	5 団体	6 団体	12 団体
来場者数	617 名	553 名	682 名

②知財支援ネットワーク事業

知的財産分野の専門家（弁理士・弁護士・中小企業診断士・知財支援アドバイザー・技術研究員）と連携協力して「MOBIO 知財サポートチーム」を結成し、中小企業における知的財産の問題解決のための取組みを行った。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支援事業数	70 企業	57 企業	35 企業
弁護士、弁理士によるセミナー回数	11 回	11 回	11 回

(4) ものづくりイノベーション等推進事業（ものづくり中小企業に対する技術開発等の支援等）

①ものづくりイノベーション支援認定・助成金

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
第 4 次産業革命枠 (H29 迄:連携型開発枠)	6 件	6 件	7 件
基盤技術開発枠	3 件	2 件	4 件

②技術交流・情報発信事業

情報発信と技術交流を通じ、中小企業の技術高度化と事業化を支援した。

・MOB I O－F o r u m等×年 14 回 ・各種イベント出展×年 2 回

③大阪府 IoT 推進ラボ事業

・H29 年度の事業開始以来、IoT 診断利用企業 4 社が IoT 導入に成功。12 社が IT/IoT 化に着手・システム構築中、8 社が何らかのカイゼン等を実行している。

(5) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所の業務運営に関する支援

①地方独立行政法人大阪産業技術研究所への支援

地方独立行政法人大阪産業技術研究所が自主性・自律性を発揮し円滑に運営ができるよう、運営費交付金の交付及び大阪府職員の派遣等必要な支援を行った。

②地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関する認可業務等

地方独立行政法人大阪産業技術研究所の中期目標等の進行管理を行うため、地方独立行政法人法及び同法施行細則等の規定に基づき、設立団体として所要の手続きを行った。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪府ものづくり支援拠点(MOB I O)推進事業費	61,062,000	59,573,199	ものづくりビジネスセンター大阪(MOB I O)において産学官連携促進事業や人材育成事業等を行う公益財団法人大阪産業振興機構及び常設展示場等の運営や情報受発信事業を行う運営事業者へ補助するための経費
2 中小企業取引振興事業費	88,050,000	87,704,984	下請中小企業のセーフティネットである下請取引適正化や取引あっせん事業等の「下請取引振興事業」及び、ビジネスマッチング支援事業を実施する公益財団法人大阪産業振興機構へ補助するための経費
3 知財活動支援事業費	2,090,000	1,473,969	大阪府知的財産戦略指針に基づき、知的財産戦略を実践して、競争力を強化する企業を増やし、オンリーワン・ナンバーワン企業の創出に要する経費 (1)知的財産マッチング事業、(2)知財関連事業運営費、(3)知財支援ネットワーク事業
4 ものづくりイノベーション等推進事業費	24,540,000	21,571,381	IoT等、第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を図る。また、ものづくり中小企業の競争力強化等を図るため、支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を進めるための経費 (1)ものづくりイノベーション推進事業、(2)大阪府IoT推進ラボ事業、(3)新分野・ニッチ市場参入事業化プロジェクト支援事業、(4)経営力強化・支援体制構築事業
5 ものづくり企業販路開拓支援事業費	43,357,000	41,316,735	大阪の強みであるものづくり企業の厚い集積や高い技術、優秀な製品を内外に広く情報発信するとともに、広域的な自治体の機能である信用力やコーディネート力を発揮してもものづくり企業の販路開拓活動をサポートし、メインプレーヤーである事業者が自律的に成長できる環境を整備するための経費 (1)ものづくり中小企業顕彰事業、(2)ものづくりプロモーションツール制作事業、(3)大規模展示商談会活用事業、(4)ものづくりB2Bネットワーク整備事業
6 石油貯蔵施設立地対策事業費	210,980,000	207,422,332	石油貯蔵施設周辺地域の住民福祉の向上を図るため当該市及び周辺市に対し、石油貯蔵施設が設置されていることに伴い必要となる施設整備に要する経費の全部又は一部に相当する金額を補助金として交付するための経費

7 大阪産業技術研究所運営費交付金	1,943,033,000	1,924,926,063	産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う地方独立行政法人大阪産業技術研究所に対し、地方独立行政法人法第42条の規定に基づき必要な経費を交付するための経費
-------------------	---------------	---------------	---

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	216	38	178
現金預金	—	—	—	地方債	195	18	177
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	20	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	243	444	▲ 200
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	195	▲ 195
II 固定資産	10,288	142	10,146	長期借入金	—	—	—
事業用資産	209	132	77	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	209	132	77	その他長期借入金	—	—	—
土地	206	132	73	退職手当引当金	243	249	▲ 5
建物	1	—	1	その他引当金	—	—	—
工作物	2	—	2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	459	482	▲ 23
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	9,829	▲ 340	10,169
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10,169	9	10,160
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,075	6	10,069				
出資金	10,075	6	10,069				
法人等出資金	10,075	6	10,069				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,288	142	10,146	純資産の部合計	9,829	▲ 340	10,169
				負債及び純資産の部合計	10,288	142	10,146

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	228	236	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	210	202	8
財産収入	15	15	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	20	▲ 16
2 行政費用	2,622	713	1,909
税連動費用	—	—	—
給与関係費	234	243	▲ 9
物件費	29	45	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,324	385	1,938
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	—	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	20	1
退職手当引当金繰入額	14	20	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,395	▲ 477	▲ 1,918

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	0
通常収支差額	▲ 2,398	▲ 480	▲ 1,917
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 2,398	▲ 480	▲ 1,917
一般財源等配分調整額	2,401	471	1,930
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	▲ 9	13

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	228	236	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	210	202	8
財産収入	15	15	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	20	▲ 16
行政支出	2,626	704	1,922
税連動支出	—	—	—
給与関係費	273	274	▲ 1
物件費	29	45	▲ 15
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2,324	385	1,938
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,401	▲ 471	▲ 1,930

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,401	▲ 471	▲ 1,930
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,401	▲ 471	▲ 1,930
一般財源等配分調整額	2,401	471	1,930
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,087	▲ 6,723	1,057	3,239	—	—	▲ 340
当期変動額	—	▲ 2,398	10,165	2,401	—	—	10,169
当期末残高	2,087	▲ 9,120	11,222	5,640	—	—	9,829

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 340	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	77				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	10,088				管理事業の変更による大阪技術研への出資金の増 +10,069 地方債の償還等により +18
小 計	10,164		10,164		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	5				
小 計	5		5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	10,170	1	10,169		
当期末純資産残高				9,829	

固定資産附属明細表 (製造業振興事業)

【商工労働部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	132	78	—	210	1	1	209
土地	132	73	—	206	—	—	206
建物	—	2	—	2	1	0	1
工作物	—	2	—	2	0	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	4	—	—	4	—	—	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	136	78	—	214	1	1	213

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 製造業振興事業

注記（事業別財務諸表：製造業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

製造業の振興に関すること、ものづくり支援拠点に関すること、石油貯蔵施設立地対策等補助金に関すること、伝統工芸品産業、地場産業対策に関すること、工業技術の振興に関すること、知的財産活用の振興に関すること、産学官連携事業の促進に関すること、ものづくりイノベーション推進事業に関すること、ものづくり中小企業の販路開拓支援に関すること、地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関すること及び下請中小企業の振興に関することを実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

地方独立行政法人大阪産業技術研究所に関する事業については、平成30年度より商工振興総務企画事業から引き継ぎました。

(10)国際ビジネス交流事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等との連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	117,210,000	229,000	0	0	116,981,000
決 算 額	104,468,589	131,063	0	0	104,337,526

事業の成果

■施策目標

ビジネス環境の整備とそれによる具体的な商談機会の提供により、海外でのビジネス展開を支援する。

■施策成果

知事等による自治体外交を通じたビジネス環境の整備やプロモーション、大阪や海外での商談会・展示会などを通じ、府内企業に商談機会を提供した。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
商談件数	1,069 件	963 件	889 件

- ・上海事務所や大阪ビジネスサポートデスク（7か所）を設置・運営し、海外展開を支援した。（右図参照）

【参考：平成 30 年度海外拠点設置箇所】



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 海外事務所等運営費	85,933,000	76,402,232	府内企業の貿易・投資等の国際ビジネス支援と経済交流や大阪プロモーション活動の拠点とするため、公益財団法人大阪産業振興機構とともに上海に海外事務所を設置し、職員を駐在させるとともに、アジアの主要都市に大阪ビジネスサポートデスクを設置するための経費
2 海外トッププロモーション事業費	5,185,000	4,346,058	自治体外交を通じ、国・地方政府に対し具体的ビジネス関係の提案や現地ビジネス環境の整備の要望とともに、観光・空港戦略等もあわせたトッププロモーションを実施するための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	12	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	12	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	136	136	1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	10	10	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	136	136	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	148	147	1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 138	▲ 137	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	5	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	10	—	純資産の部合計	▲ 138	▲ 137	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	10	10	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	16	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	16	▲ 9
2 行政費用	253	245	7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	125	128	▲ 3
物件費	17	21	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	83	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	12	0
退職手当引当金繰入額	11	1	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 245	▲ 229	▲ 16

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 245	▲ 229	▲ 16
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 245	▲ 229	▲ 16
一般財源等配分調整額	245	234	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	5	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	16	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	7	16	▲ 9
行政支出	252	250	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	148	146	1
物件費	17	21	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	88	83	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 245	▲ 234	▲ 10

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 245	▲ 234	▲ 10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 245	▲ 234	▲ 10
一般財源等配分調整額	245	234	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 160	▲ 1,712	—	1,735	—	—	▲ 137
当期変動額	—	▲ 245	—	245	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 160	▲ 1,957	—	1,980	—	—	▲ 138

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 137	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 138	

注記（事業別財務諸表：国際ビジネス交流事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府の海外ビジネス支援拠点である上海事務所や大阪ビジネスサポートデスクの設置・運営のほか、独立行政法人日本貿易振興機構や経済団体、在阪総領事館、金融機関、商社等の連携などを通じて、府内中小企業の海外販路開拓を支援しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：国際ビジネス交流事業

(11)産業立地賃貸事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

平成 25 年 3 月 31 日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,072,000	0	0	0	2,072,000
決 算 額	1,377,405	0	0	0	1,377,405

事業の成果

■施策目標

府が承継した産業立地賃貸事業地に係る貸付料等による収入の確保を進める。

■施策成果

平成 30 年度は、産業立地賃貸事業地の貸付料等により、約 9 億円の収入を確保した。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
貸付料	206,620 千円	207,552 千円	198,892 千円
売却	0 千円	99,641 千円	767,131 千円
計	206,620 千円	307,193 千円	966,023 千円

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 産業立地賃貸事業費	2,072,000	1,377,405	「テクノステージ和泉」及び「津田サイエンスヒルズ」における事業用定期借地方式の土地賃貸事業に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	234	7,788	▲ 7,554
現金預金	—	—	—	地方債	234	7,788	▲ 7,554
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,996	9	1,987
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,986	—	1,986
II 固定資産	3,567	4,362	▲ 796	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,567	4,362	▲ 796	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,567	4,362	▲ 796	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,567	4,362	▲ 796	退職手当引当金	9	9	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,230	7,797	▲ 5,567
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,337	▲ 3,435	4,771
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4,771	628	4,144
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3,567	4,362	▲ 796	純資産の部合計	1,337	▲ 3,435	4,771
				負債及び純資産の部合計	3,567	4,362	▲ 796

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	199	208	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	199	208	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	12	8	3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	7	1
物件費	1	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	1	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	187	199	▲ 12

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	12	24	▲ 12
地方債利息・手数料	12	24	▲ 12
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12	▲ 24	12
通常収支差額	175	175	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	28	4	24
固定資産売却損	28	4	24
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 28	▲ 4	▲ 24
当期収支差額	146	171	▲ 25
一般財源等配分調整額	▲ 943	▲ 274	▲ 668
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 796	▲ 103	▲ 693

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	199	208	▲ 9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	199	208	▲ 9
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	11	9	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	9	1
物件費	1	0	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	12	24	▲ 12
地方債利息・手数料	12	24	▲ 12
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	176	175	1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	767	100	667
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	767	100	667
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	767	100	667
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	943	274	668
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	943	274	668
一般財源等配分調整額	▲ 943	▲ 274	▲ 668
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	3,361	1,386	▲ 8,182	—	—	▲ 3,435
当期変動額	—	146	5,568	▲ 943	—	—	4,771
当期末残高	—	3,507	6,954	▲ 9,125	—	—	1,337

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,435	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		796			賃貸事業用土地の売却 -796
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5,568				地方債の償還等により +5,568
小 計	5,568	796	4,772		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	5,568	796	4,771		
当期末純資産残高				1,337	

固定資産附属明細表 (産業立地賃貸事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4,362	—	796	3,567	—	—	3,567
土地	4,362	—	796	3,567	—	—	3,567
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,362	—	796	3,567	—	—	3,567

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 産業立地賃貸事業

注記（事業別財務諸表：産業立地賃貸事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

平成25年3月31日をもって解散した財団法人大阪府産業基盤整備協会が実施していた事業用定期借地方式による土地賃貸事業を府が承継し、引き続き、借主に対して事業用土地を貸し付けるとともに、賃貸借契約期間中に土地の買取りを希望する借主に対しては、公正証書の規定に基づき売買契約を締結しています。

(12)制度融資事業 (目) 金融対策費

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施している（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	244,860,567,000	0	0	243,605,000,000	1,255,567,000
決 算 額	244,859,552,106	0	0	243,595,021,325	1,264,530,781

事業の成果

■施策目標

信用補完をベースとした金融セーフティネットを維持するとともに、金融機関が主体的に商品設計する「金融機関提案型融資」を実施するなど、産業振興と政策誘導の観点をより強化した制度融資を構築し、様々に頑張る・頑張ろうとする府内中小企業を資金面で支援する。

- (1) 成長支援型融資（金融機関提案型融資を含む） 融資枠 3,000 億円
- (2) セーフティネット融資 融資枠 1,500 億円

■施策成果

制度融資については、平成 22 年度の財政構造改革プラン(案)により再構築を行い、平成 23 年度以降大きく 2 つの類型をもって展開した。

- (1) 金融機関提案型融資は、19 機関 50 メニュー（平成 31 年 3 月現在）を実施し、金融機関のノウハウを発揮して、成長に向けて頑張る中小企業を支援した。
- (2) セーフティネット融資を実施し、金融の円滑化を図った。

(融資実績額)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
成長支援型融資	199,331 百万円	217,833 百万円	199,423 百万円
うち、金融機関提案型融資	127,271 百万円	133,244 百万円	105,192 百万円
セーフティネット融資 ※	96,324 百万円	77,562 百万円	80,846 百万円

※平成 30 年度については「台風 21 号対策資金」（平成 30 年度のみ実施）を含む。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 中小企業向け融資資金貸付金	243,108,000,000	243,108,000,000	中小企業者の健全な事業の振興及び発展を図るため、様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資するための経費
2 各種融資制度損失補償金	1,750,000,000	1,749,336,185	大阪信用保証協会との間で締結した制度融資に係る損失補償契約に基づき、同協会が受けた損失を補償することにより、中小企業者への資金供給の円滑化を図るための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	389	4,439	▲ 4,050
現金預金	—	—	—	地方債	385	4,434	▲ 4,050
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	6,249	2,420	3,830
その他流動資産	—	—	—	地方債	6,195	2,362	3,833
II 固定資産	34,518	34,518	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	54	57	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	6,638	6,859	▲ 220
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	27,879	27,659	220
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	220	636	▲ 416
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	34,518	34,518	—				
出資金	34,518	34,518	—				
法人等出資金	34,518	34,518	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34,518	34,518	—	純資産の部合計	27,879	27,659	220
				負債及び純資産の部合計	34,518	34,518	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	487	626	▲ 139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	487	626	▲ 139
2 行政費用	1,815	2,351	▲ 536
税連動費用	—	—	—
給与関係費	60	59	1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,749	2,305	▲ 555
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 17	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,328	▲ 1,725	397

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	71	97	▲ 26
地方債利息・手数料	71	97	▲ 26
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 71	▲ 97	26
通常収支差額	▲ 1,400	▲ 1,822	423
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,400	▲ 1,822	423
一般財源等配分調整額	1,404	1,844	▲ 441
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	4	22	▲ 18

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	487	626	▲ 139
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	487	626	▲ 139
行政支出	1,819	2,373	▲ 554
税連動支出	—	—	—
給与関係費	70	69	2
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,749	2,305	▲ 555
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	71	97	▲ 26
地方債利息・手数料	71	97	▲ 26
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,404	▲ 1,844	441

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	243,108	258,409	▲ 15,301
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	243,108	258,409	▲ 15,301
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	243,108	258,409	▲ 15,301
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	243,108	258,409	▲ 15,301
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,404	▲ 1,844	441
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,404	▲ 1,844	441
一般財源等配分調整額	1,404	1,844	▲ 441
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	23,940	▲ 27,408	3,651	27,477	—	—	27,659
当期変動額	—	▲ 1,400	216	1,404	—	—	220
当期末残高	23,940	▲ 28,808	3,867	28,880	—	—	27,879

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				27,659	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	216				地方債の償還等により +216
小 計	216		216		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	220		220		
当期末純資産残高				27,879	

注記（事業別財務諸表：制度融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和元年度中小企業向け融資損失補償	令和元年度 ～ 令和31年度	56億76百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内中小企業者に対する円滑な資金供給を図るため、大阪信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています（金融機関への預託、大阪信用保証協会への損失補償、金融相談業務等）。

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：制度融資事業

(13)政策融資事業 (目) 金融対策費、中小企業振興資金特別会計

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付及び中小企業高度化資金貸付金の債権管理等を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,042,840,000	0	33,120,000	375,956,000	1,000,000,000	1,571,421,000	62,343,000
決 算 額	2,788,620,351	0	25,352,400	2,190,918,922	1,000,000,000	1,603,369,019	25,352,400

※歳入歳出差引残額 2,056,372,390 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

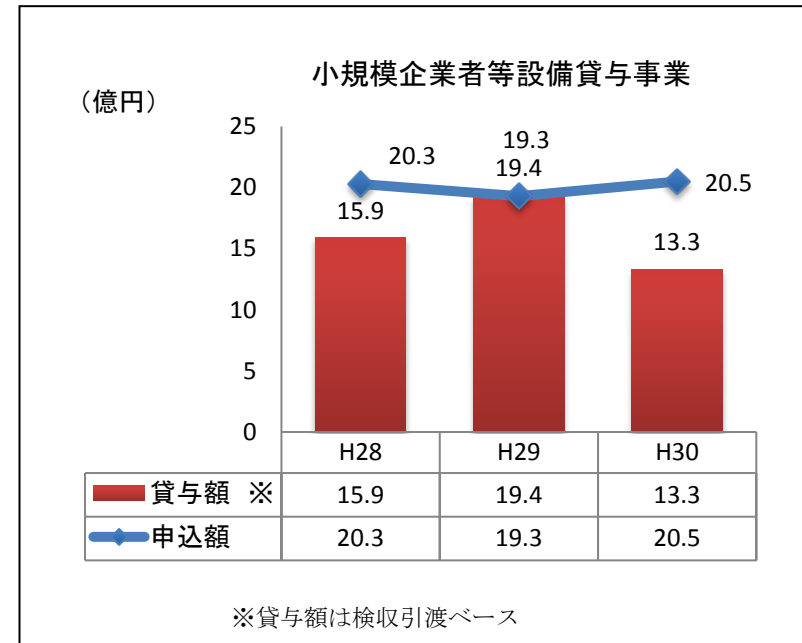
小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行う。

小規模企業者等設備貸与事業 2,000,000 千円

■施策成果

小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することにより、創業や経営の革新に対する支援を行った。

平成 30 年度 小規模企業者等設備貸与事業 1,330,922 千円



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【中小企業振興資金特別会計】			
1 小規模企業者等設備貸与資金貸付金	1,600,000,000	1,600,000,000	資金調達力の弱い府内小規模企業者等に対し、必要な設備を貸与することによる創業や経営の革新に対する支援に要する経費
2 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費	313,084,000	275,009,755	中小企業高度化資金の貸付にあたっては、府が独立行政法人中小企業基盤整備機構から一定割合を借入れ、府負担分と併せて組合等へ貸付けており、中小企業高度化資金貸付先からの償還金のうち、同機構の負担割合分を同機構へ償還するために要する経費
3 一般会計繰出金	130,190,000	116,020,398	中小企業高度化資金貸付金償還金の収入等一般会計への繰出しに要する経費
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金	368,287,000	368,286,023	小規模企業者等設備導入資金助成法廃止（平成27年3月31日）に伴い、国からの借入金について政令により一部を国へ償還するための経費
5 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費（設備貸与）	528,147,000	376,986,078	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく小規模企業者等設備貸与事業資金については、同機構から借入れ、公益財団法人大阪産業振興機構へ貸付けており、その償還金を同機構に償還するための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	4,459	4,021	438	I 流動負債	1,277	557	721
現金預金	2,056	2,191	▲ 135	地方債	1,273	552	721
歳計現金等	2,056	2,191	▲ 135	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	533	536	▲ 3	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	5	▲ 0
その他未収金	533	536	▲ 3	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 463	▲ 461	▲ 2	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2,475	1,910	565	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 142	▲ 156	13	II 固定負債	7,517	8,010	▲ 493
その他流動資産	—	—	—	地方債	7,464	7,953	▲ 490
II 固定資産	7,150	7,773	▲ 623	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	53	57	▲ 4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	8,794	8,567	227
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,815	3,227	▲ 412
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 412	198	▲ 610
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	7,150	7,773	▲ 623				
出資金	20	20	—				
法人等出資金	20	20	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	8,419	9,045	▲ 626				
貸倒引当金	▲ 1,289	▲ 1,292	3				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11,609	11,794	▲ 185	純資産の部合計	2,815	3,227	▲ 412
				負債及び純資産の部合計	11,609	11,794	▲ 185

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	133	181	▲ 48
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	116	151	▲ 35
特別会計繰入金	116	151	▲ 35
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	30	▲ 13
2 行政費用	460	630	▲ 171
税連動費用	—	—	—
給与関係費	48	51	▲ 3
物件費	12	13	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	383	519	▲ 136
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	25	35	▲ 10
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2	50	▲ 48
貸倒引当金繰入額	▲ 16	▲ 51	35
賞与等引当金繰入額	4	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	9	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 327	▲ 449	122

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	20	26	▲ 6
地方債利息・手数料	20	26	▲ 6
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 20	▲ 26	6
通常収支差額	▲ 347	▲ 475	129
特別収支の部			
1 特別収入	—	14	▲ 14
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	14	▲ 14
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	14	▲ 14
当期収支差額	▲ 347	▲ 462	115
一般財源等配分調整額	▲ 103	▲ 66	▲ 38
一般会計からの繰入金	25	35	▲ 10
一般会計への繰出金	116	151	▲ 35
再計	▲ 541	▲ 643	102

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	133	181	▲ 48
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	116	151	▲ 35
特別会計繰入金	116	151	▲ 35
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	17	30	▲ 13
行政支出	478	625	▲ 147
税連動支出	—	—	—
給与関係費	57	58	▲ 1
物件費	12	13	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	383	519	▲ 136
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	25	35	▲ 10
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	20	26	▲ 6
地方債利息・手数料	20	26	▲ 6
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 365	▲ 469	105

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,665	2,107	▲ 443
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,665	2,107	▲ 443
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,600	1,600	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	1,600	1,600	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	65	507	▲ 443
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 300	38	▲ 338
III 財務活動			
財務活動収入	1,000	1,000	—
地方債	1,000	1,000	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	640	860	▲ 219
地方債償還金	640	860	▲ 219
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	360	140	219
収支差額合計	60	178	▲ 119
一般財源等配分調整額	▲ 103	▲ 66	▲ 38
一般会計からの繰入金	25	35	▲ 10
一般会計への繰出金	116	151	▲ 35
前年度からの繰越金	2,191	2,194	▲ 3
形式収支	2,056	2,191	▲ 135
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	2,056	2,191	▲ 135

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,745	▲ 11,495	3,526	6,263	79,047	72,369	3,227
当期変動額	—	▲ 347	129	▲ 103	25	116	▲ 412
当期末残高	▲ 1,745	▲ 11,842	3,655	6,160	79,072	72,485	2,815

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3,227	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		854			中小企業高度化資金等長期貸付金の減 -626 地方債の発行等により -231
小 計		854	▲ 854		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	438				小規模企業者等設備貸与事業資金等短期 貸付金の増 +565 歳計現金等の減 -135
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	438		438		
I ~ IIIの増減合計	442	854	▲ 412		
当期末純資産残高				2,815	

固定資産附属明細表 (政策融資事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	0	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：政策融資事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
令和元年度小規模企業者等設備貸与事業損失補償	令和元年度 ～ 令和12年度	2億円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人大阪産業振興機構で行う小規模企業者等設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付、中小企業高度化資金貸付金等の債権管理を実施しています。

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：政策融資事業

(14)貸金業対策事業 (目) 金融対策費

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,097,000	956,000	0	6,300,000	6,841,000
決 算 額	12,663,478	954,461	0	7,650,000	4,059,017

事業の成果

■施策目標

大阪府知事登録貸金業者に対する指導・監督等を行うとともに、住民が身近な地域の相談窓口で多重債務に関する充実した相談対応が受けられるよう、市町村の相談対応力の向上の支援を行う。

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査
- (2) 市町村への支援
 - ・研修会の開催
 - ・法務アドバイスの支援
 - ・ホットラインの設置 等

■施策成果

- (1) 登録貸金業者に対する指導・検査を実施

(立入検査の実施状況)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問店舗数	83 件	73 件	69 件
検査実施店舗数	83 件	73 件	69 件

(行政処分業者数の推移)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務停止	0 件	0 件	0 件
登録取消	0 件	0 件	0 件

(2) 市町村等において多重債務相談に関わる相談員等を対象に、法律専門家による債務整理に関する研修会を実施した。

(研修会の概要)

ブロック	日 時	場 所	参加者数
中央ブロック	平成 30 年 11 月 9 日 (金)	天王寺区民センター	19 名
南ブロック	平成 30 年 11 月 13 日 (火)	東洋ビル (堺東)	30 名
東ブロック	平成 30 年 11 月 19 日 (月)	守口文化センターエナジーホール	21 名
北ブロック	平成 30 年 11 月 28 日 (水)	CIVI 北梅田研修センター	32 名
合 計			102 名

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 貸金業対策費	10,233,000	9,956,594	貸金業者における改正貸金業法の遵守徹底を図るため、業者に対する指導監督等を行い、適正な業務運営を確保することで、資金需要者等の利益を保護するための経費
2 返済困難者相談支援事業費	3,864,000	2,706,884	府域の対応力の向上に向けて、身近な相談窓口である市町村に対する支援及び関係機関との連携強化を図るための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	6	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	6	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	61	75	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	61	75	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	66	81	▲ 14
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 66	▲ 81	14
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	3	11
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 66	▲ 81	14
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	9	6	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	6	2
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
2 行政費用	64	89	▲ 26
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	80	▲ 16
物件費	3	2	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	6	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 8	1	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 55	▲ 83	28

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 55	▲ 83	28
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 55	▲ 83	28
一般財源等配分調整額	69	86	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	3	11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：貸金業対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	9	6	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	6	2
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	0	▲ 0
行政支出	78	93	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	75	90	▲ 15
物件費	3	2	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 69	▲ 86	17

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 69	▲ 86	17
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 69	▲ 86	17
一般財源等配分調整額	69	86	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 137	▲ 662	5	713	—	—	▲ 81
当期変動額	—	▲ 55	—	69	—	—	14
当期末残高	▲ 137	▲ 717	5	782	—	—	▲ 66

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 81	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	14		14		
当期末純資産残高				▲ 66	

注記（事業別財務諸表：貸金業対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

貸金業法等の関係法令に基づき、貸金業者の新規、更新、変更等の登録事務及び立入検査を通じた業者の指導・監督など貸し手への規制や、多重債務に関する市町村の相談対応力の向上の支援などを行っています。

(15)計量検定所管理運営事業 (目) 計量検定所費

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	91,725,472	0	0	66,902,000	24,823,472
決 算 額	83,640,012	0	0	63,813,283	19,826,729

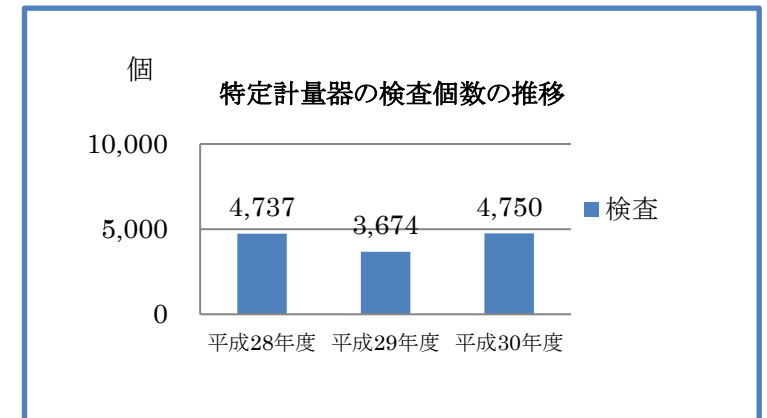
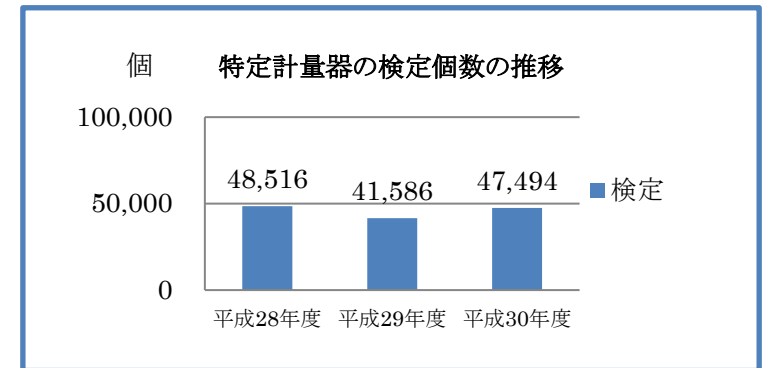
事業の成果

■施策目標

- 1 計量関係事業者・団体の指導監督及び府民への計量制度の普及啓発をしている。
- 2 特定計量器の検定、基準器検査、計量証明の事業に使用されている特定計量器の計量証明検査、特定計量器の定期検査、計量関係事業者への立入検査、商品量目検査等を行うことにより、府民生活の安定及び消費者保護の充実を図っている。

■施策成果

- 1 計量関係事業者の登録・指定、届出の受理、適正管理事業所の指定等を行い、正しい特定計量器の供給と計量の正確性を確保した。また、計量関係団体の指導、計量制度の普及啓発を行い、11月の計量強調月間を中心に「くらしと計量展」等各種啓発事業を実施し、府民への計量意識の向上を図った。
- 2 計量法第16条に基づく、特定計量器の検定及び立入検査を実施した。
特定計量器の検定個数
平成30年度（実績）47,494 個
- 3 計量法第19条に基づく、特定計量器の定期検査及び第116条に基づく、計量証明に使用する特定計量器の検査、並びに、第148条に基づく、特定計量器の使用者に対する立入検査を実施した。
特定計量器の検査個数
平成30年度（実績）4,750 個



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 計量検定事業費	82,639,000	75,541,267	計量法第16条に基づく特定計量器(検定対象器種)の適正な検定、及び、計量法第19条・116条・148条に基づく適正な計量検査を効果的に実施することにより経済の発展に寄与するとともに、同法に基づく登録、届出の受理を行い、計量関係団体等の指導育成を図り、適正計量の普及啓発に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	20	18	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	18	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	218	214	4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	86	83	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	74	69	6	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	74	69	6	その他長期借入金	—	—	—
土地	52	52	—	退職手当引当金	218	214	4
建物	12	13	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	10	4	6	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	238	233	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 152	▲ 150	▲ 3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	3	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	11	14	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	86	83	3	純資産の部合計	▲ 152	▲ 150	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	86	83	3

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	64	51	13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	64	51	13
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	357	326	31
税連動費用	—	—	—
給与関係費	225	231	▲ 6
物件費	79	66	13
維持補修費	8	3	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4	5	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	18	1
退職手当引当金繰入額	21	2	19
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 293	▲ 275	▲ 18

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 293	▲ 275	▲ 18
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 293	▲ 275	▲ 18
一般財源等配分調整額	290	278	12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	3	▲ 6

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	64	51	13
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	64	51	13
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	347	329	18
税連動支出	—	—	—
給与関係費	261	260	1
物件費	79	66	13
維持補修費	8	3	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 284	▲ 278	▲ 5

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	—	7
公共施設等整備支出	7	—	7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 7	—	▲ 7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 290	▲ 278	▲ 12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 290	▲ 278	▲ 12
一般財源等配分調整額	290	278	12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 1,960	0	1,990	—	—	▲ 150
当期変動額	—	▲ 293	—	290	—	—	▲ 3
当期末残高	▲ 180	▲ 2,253	0	2,280	—	—	▲ 152

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 150	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	6				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計	6	3	3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	6	8	▲ 3		
当期末純資産残高				▲ 152	

固定資産附属明細表 (計量検定所管理運営事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	331	7	3	335	260	1	74
土地	52	—	—	52	—	—	52
建物	202	—	—	202	189	1	12
工作物	77	7	3	81	71	0	10
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	84	—	—	84	73	3	11
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	7	7	—	—	—	—
合 計	415	13	10	419	333	4	86

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 商工労働部
事業名: 計量検定所管理運営事業

注記（事業別財務諸表：計量検定所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査の実施などを行っています。

(16)労政・労働福祉事業 (目) 労政費

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っている。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	263,596,000	3,558,000	0	215,393,000	44,645,000
決 算 額	254,017,770	3,313,875	0	214,473,576	36,230,319

事業の成果

■施策目標

1 総合労働事務所等運営費

- (1) 労働行政を効率的・効果的に推進するため、総合労働事務所などの管理運営を行う。
- (2) 府民のセーフティネットとして使用者及び労働者からの労働に関する相談を受けるとともに、府内の労働組合に関する調査等を行い、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進を図り、労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりを推進する。
- (3) 女性が安心して働き続けるための労働関係法制度を解説した小冊子の改訂・配布や女性の離職防止を図るセミナー等を通じた啓発により、働く女性の職場定着を支援する。
小冊子の改訂増刷・配布 86,600 部、セミナー開催 1 回

2 勤労者生活安定化事業費

- (1) 中小企業労働環境向上促進事業 中小企業の事業主及び人事労務担当者・労働者に、労働法の基礎的知識の周知・普及と個別課題に係る実務ノウハウを提供するセミナーを開催し、労使間のトラブルを未然に防止するとともに、労働環境の整備を図る。
実施回数 14 回、年間受講者 1,000 人
- (2) 若者等へのワークルール等啓発事業 府内大学など、若者が多く集まる場所で、ブースを設け、労働法令の基礎知識などに関する情報提供を、パネル設置、映像放映など多様な啓発により実施、合わせて総合労働事務所の相談事業のPRを行う。
実施回数 2 回

3 労働福祉施設運営費

- (1) 府立労働センターの利用向上に向けた効率的な運営を進める。
利用料金制度の実施（平成 11 年度から）、指定管理者制度の導入（平成 18 年度から）
指定管理者：共同事業体エル・プラン（構成団体：一般財団法人大阪労働協会、大林ファシリティーズ株式会社）
省エネルギー（ESCO）事業の導入（平成 17～31 年度）

■施策成果

1 総合労働事務所等運営費

(1) 労働事務所等運営費

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
労働相談件数	11,408	11,604	11,163
個別労使紛争処理件数	27	23	34
府内全労働組合の組織状況調査	4,478 組合 754,306 人	4,404 組合 747,475 人	4,375 組合 742,047 人

(2) 女性キャリア継続応援事業費（平成 29 年度から）

平成 29 年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 9 万部、セミナー 1 回（68 人※情報提供 476 件）

平成 30 年度 女性のための働くルールブック改訂増刷・配布 9 万部、セミナー 1 回（79 人※情報提供 711 件）

2 勤労者生活安定化事業費

(1) 中小企業労働環境向上促進事業

平成 28 年度 実施回数 18 回／638 人、平成 29 年度 実施回数 17 回／985 人、平成 30 年度 実施回数 26 回／1,527 人

(2) 若者等へのワークルール等啓発事業（平成 30 年度から）

平成 30 年度 実施回数 6 回（5 か所）（379 人※労働関係資料提供 8,790 件）

3 府立労働センター利用状況

	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場	会議室	シアターホール	駐車場
利用件数(件・台)	12,758	218	29,810	12,690	241	28,389	12,309	249	27,487
利用人数(人)	638,179	176,744		635,127	195,345		637,464	199,449	

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合労働事務所等運営費	89,063,000	84,020,493	総合労働事務所の管理運営、労働問題をめぐるトラブルや労使紛争の未然防止、早期解決の促進による労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりの推進、女性が安心して働き続けていくための労働関係法制度の啓発や女性の離職防止セミナーなどによる働く女性の職場定着支援などに要する経費
2 勤労者生活安定化事業費	1,221,000	1,014,189	中小企業労働環境向上促進事業及び若者等へのワークルール等啓発事業の実施に要する経費
3 労働福祉施設運営費	150,101,000	149,260,927	労働センター維持管理費、老朽化による施設設備の改修等の実施と、旧オオサカサンパレスの土地と建物を併せて賃貸するために、土地を管理する日本万国博覧会記念公園事務所から借用するのに要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	33	33	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	3	3	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	29	30	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	366	402	▲ 37
その他流動資産	—	—	—	地方債	36	39	▲ 3
II 固定資産	2,829	2,964	▲ 136	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,812	2,947	▲ 135	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,812	2,947	▲ 135	その他長期借入金	—	—	—
土地	513	513	—	退職手当引当金	330	363	▲ 33
建物	2,297	2,432	▲ 135	その他引当金	—	—	—
工作物	2	2	▲ 0	リース債務	0	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	399	436	▲ 37
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,430	2,529	▲ 99
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 99	▲ 97	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	15	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	2	▲ 1				
ソフトウェア	1	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,829	2,964	▲ 136	純資産の部合計	2,430	2,529	▲ 99
				負債及び純資産の部合計	2,829	2,964	▲ 136

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	225	254	▲ 28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	18	19	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	3	4	▲ 0
財産収入	164	190	▲ 27
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	41	▲ 0
2 行政費用	738	766	▲ 28
税連動費用	—	—	—
給与関係費	346	364	▲ 17
物件費	200	205	▲ 5
維持補修費	1	5	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	27	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	141	142	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	29	30	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 6	▲ 6	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 513	▲ 513	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 513	▲ 513	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	14	▲ 14
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	14	▲ 14
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	12	▲ 11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	—	1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	12	▲ 12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	2	▲ 3
当期収支差額	▲ 514	▲ 511	▲ 3
一般財源等配分調整額	413	397	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 102	▲ 114	12

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	225	254	▲ 28
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	18	19	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	3	4	▲ 0
財産収入	164	190	▲ 27
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	41	41	▲ 0
行政支出	631	649	▲ 18
税連動支出	—	—	—
給与関係費	403	411	▲ 9
物件費	200	205	▲ 5
維持補修費	1	5	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	27	27	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	1	▲ 0
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 406	▲ 396	▲ 10

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	0	6
公共施設等整備支出	6	0	6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 0	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 412	▲ 396	▲ 15
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	—
収支差額合計	▲ 413	▲ 397	▲ 15
一般財源等配分調整額	413	397	15
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,089	▲ 4,025	1,150	3,315	—	—	2,529
当期変動額	—	▲ 514	3	413	—	—	▲ 99
当期末残高	2,089	▲ 4,540	1,153	3,727	—	—	2,430

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,529	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		135			管理する資産の減価償却 -140 大阪府立労働センターの工事による資産の増 +6
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2	135	▲ 133		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	34				
小 計	34		34		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	36	135	▲ 99		
当期末純資産残高				2,430	

固定資産附属明細表 (労政・労働福祉事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	7,541	6	4	7,543	4,731	140	2,812
土地	513	—	—	513	—	—	513
建物	6,999	6	4	7,001	4,704	140	2,297
工作物	29	—	—	29	27	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	43	—	—	43	28	—	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	4	—	—	4	3	1	1
ソフトウェア	1	—	0	1	—	0	1
建設仮勘定	—	6	6	—	—	—	—
合 計	7,589	12	10	7,591	4,762	141	2,829

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：労政・労働福祉事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

総合労働事務所等の管理運営、労働相談や労働組合に関する調査など労使関係の安定と働きやすい職場環境づくりに関する事業を行っています。また、府立労働センターの効率的な運営を進めるとともに、公正採用などに関する各種啓発事業、ホームワーク支援事業及び労働福祉関連事業を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：労政・労働福祉事業

(17)雇用就労支援事業 (目) 労政費

事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、UIJターン促進事業、女性・若者働き方改革推進事業、障がい者雇用事業などを通じて、若者、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、「製造」「運輸」「建設」を中心とした人材不足分野の業界や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	375,990,000	80,534,000	0	38,057,000	257,399,000
決 算 額	365,783,244	78,511,268	0	37,565,576	249,706,400

事業の成果

■施策目標

- 1 総合就業支援拠点のOSAKAしごとフィールドにおいて、ハローワークとの一体的実施により、若者から高齢者、障がい者や働きたいママなど、あらゆる年齢区分、対象に応じて、キャリアカウンセリングから職業紹介まで就職支援に関するワンストップサービスの提供を行うとともに、「製造」「運輸」「建設」の3分野を中心とした人材確保に課題のある業界や中小企業の人材確保・定着支援等を実施する。
- 2 障がい者、ひとり親家庭の保護者、中高年齢者などの中で、働く意欲がありながら様々な阻害要因を抱え、就職できない就職困難者に対して、市町村が実施主体となって地域の関係機関と連携し、阻害要因の解消や就職に向けた意識・意欲の助長を図るなど、一人ひとりに応じた就業支援メニューを提供し、就職につなげる。
- 3 東京一極集中の是正と府内中堅・中小企業の活性化を目的に、東京圏等に在住の「企業が求める優秀な人材」を大阪へ還流させる。
- 4 国などと連携しながら、府内企業への障がい者雇用の働きかけや職場定着に向けた支援に加え、就業に必要な障がい者への支援を行なう。

■施策成果

1 OSAKAしごとフィールド

府立労働センター（エル・おおさか）内に設置する総合就業支援拠点「OSAKAしごとフィールド」において、就職に困難性を有する求職者への専門的な支援や、女性・若者の職種志向の拡大・転換による安定就業に向けた支援を重点的に実施した。

また、「大阪働き方改革支援センター」を設置し、人材確保に課題のある業界を中心に、中小企業の人材確保を支援した。

(1) OSAKAしごとフィールド運営事業

精神・発達障がいの可能性のある方など就職に困難性を有する求職者に対し、キャリアカウンセリングやセミナー、職場体験等を通じて、就職から定着までの支援を実施した。また、「働くママ応援コーナー」において、再就職をめざす女性等に対し、就活と保活の一体的支援を実施した。

	来場者数（延数）	就職者数（実数）
平成 28 年度	28, 229 名	7, 733 名
平成 29 年度	26, 345 名	8, 023 名
平成 30 年度	22, 761 名	7, 103 名

（2）女性・若者働き方改革推進事業

人材確保を必要とする製造、運輸、建設の3分野の「業界のイメージアップ」と「雇用促進」に業界団体等と連携・協力して取組む、大阪人材確保推進会議を設置し、企業の職場環境整備と魅力発信力向上を進めるとともに、OSAKAしごとフィールドを中心に、業界団体等と連携したセミナーや職種志向の転換・拡大を図るカウンセリングを実施することで、人材不足分野への就職を促進した。

人材確保支援事業

	3 業界への就職者数（高校生）	3 業界への就職者数
平成 28 年度	0 名 (3 業界以外での就職者数 3 名)	—
平成 29 年度	17 名	463 名
平成 30 年度	21 名	514 名

※平成 28 年度については平成 28 年 12 月から平成 29 年 3 月末までの実績

働き方改革包括支援センター事業

	大阪版エクセレントカンパニー認定企業数
平成 29 年度	27 社
平成 30 年度	28 社

職種志向拡大のための業界・大学連携事業

	インターンシップ参加学生数
平成 29 年度	26 名
平成 30 年度	23 名

（3）企業主導型保育事業推進事業

内閣府が仕事と子育てとの両立に資することを目的に平成 28 年度に創設した「企業主導型保育事業」を活用し企業による保育施設の設置を促進し、企業における女性が働き続けることのできる環境づくりを推進した。

	府内開所支援件数
平成 29 年度	87 件
平成 30 年度	53 件

2 市町村就職困難者就労支援推進事業

就職支援の中心的役割を担う地域就労支援コーディネーターに対するスキルアップ研修や地域での雇用・就労が困難なケースや広域的支援が必要なケースに対する適切な支援メニューへの誘導等を行い、市町村が実施する就職困難者の就労支援をバックアップした。

	相談者数	就職者数
平成 28 年度	5,896 名	1,679 名
平成 29 年度	5,634 名	1,764 名
平成 30 年度	5,595 名	1,677 名

3 おおさかU I J ターン促進事業費

事業実施拠点での職業紹介、HPの運営、企業と求職者との交流会の実施などにより、東京圏等に在住の企業が求める優秀な人材に対して、府内中堅・中小企業へのU I J ターン就職を促進した。

また、「攻めの経営」への転換をめざす府内中堅・中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを行った。

おおさかU I J ターン促進事業

	安定就職者数
平成 28 年度	66 名
平成 29 年度	65 名
平成 30 年度	66 名

大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

	相談件数	成約件数
平成 28 年度	315 件	84 件
平成 29 年度	325 件	91 件
平成 30 年度	297 件	158 件

4 障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組事業費

大阪府障がい者雇用促進センターを通じて就職した障がい者数

	障がい者の就職者数
平成 28 年度	171 名
平成 29 年度	395 名
平成 30 年度	572 名

※平成 28 年度は就職者数から離職者数を差し引いた数

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 OSAKAしごとフィールド 運営事業費	237,129,000	231,021,569	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりや、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに人材確保に課題を抱える中小企業の「働き方改革」を支援するための経費 また女性の働く環境整備に資する企業主導型保育施設の設置促進を行うための経費
2 市町村就職困難者就労支援推進事業費	272,000	92,800	市町村が実施する就職困難者に対する就労支援をバックアップするため、その中心的役割を担うコーディネーターの資質向上のための研修や地域での雇用・就労が困難なケースなどについて、適切な支援メニューへの誘導等の就職支援を実施するための経費
3 おおさかU I J ターン促進事業費	55,928,000	55,225,484	東京圏等の「企業が求める優秀な人材」が府内の中堅・中小企業にU I J ターン就職するために、事業実施拠点での職業紹介、府内企業の魅力を発信するHPの運営や東京圏での交流会等を実施するための経費 また、「攻めの経営」への転換をめざす府内中堅・中小企業のプロフェッショナル人材確保のサポートを行う「大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業」を実施するための経費
4 障がい者雇用No.1に向けた企業の 取組促進事業費	39,126,000	38,010,188	特例子会社の経営経験者など民間専門家を積極的に活用し、ハートフル条例の指導対象企業の法定雇用率達成に向けた取組みの誘導・支援を行うとともに、求職者が急増している精神・発達障がい者の雇用や職場定着を促進するための経費 また、教育庁等と連携して、支援学校等生徒をカウンセリングから定着まで支援するために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	21	22	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	22	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	241	272	▲ 31
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,446	1,443	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,263	1,262	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,263	1,262	0	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,262	1,262	—	退職手当引当金	241	272	▲ 31
建物	0	—	0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	262	294	▲ 32
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,184	1,149	35
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	35	▲ 34	69
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	183	181	2				
出資金	159	159	—				
法人等出資金	159	159	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	24	22	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	24	22	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,446	1,443	3	純資産の部合計	1,184	1,149	35
				負債及び純資産の部合計	1,446	1,443	3

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	115	122	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	79	98	▲ 19
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	32	20	12
2 行政費用	612	711	▲ 99
税連動費用	—	—	—
給与関係費	303	335	▲ 32
物件費	268	269	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	32	38	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	22	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 12	47	▲ 59
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 497	▲ 589	92

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 497	▲ 589	92
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 497	▲ 589	92
一般財源等配分調整額	532	555	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	35	▲ 34	69

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	115	122	▲ 7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	79	98	▲ 19
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	32	20	12
行政支出	644	675	▲ 31
税連動支出	—	—	—
給与関係費	344	368	▲ 24
物件費	268	269	▲ 1
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	32	38	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 529	▲ 553	24

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	1	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	1	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	3	1
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	3	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	3	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 2	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 532	▲ 555	23
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 532	▲ 555	23
一般財源等配分調整額	532	555	▲ 23
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,183	▲ 4,064	355	3,675	—	—	1,149
当期変動額	—	▲ 497	—	532	—	—	35
当期末残高	1,183	▲ 4,560	355	4,207	—	—	1,184

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,149	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	31				
小 計	31		31		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	35		35		
当期末純資産残高				1,184	

固定資産附属明細表 (雇用就労支援事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,262	0	—	1,263	0	0	1,263
土地	1,262	—	—	1,262	—	—	1,262
建物	—	0	—	0	0	0	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	0	0	—	—	—	—
合 計	1,262	1	0	1,263	0	0	1,263

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：雇用就労支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

OSAKAしごとフィールド運営事業、市町村就職困難者就労支援推進事業、高齢者労働能力活用事業、U I Jターン促進事業、女性・若者働き方改革推進事業、障がい者雇用事業などを通じて、若者、女性、障がい者、高齢者などに対する就業支援施策、「製造」「運輸」「建設」を中心とした人材不足分野の業界や中小企業の人材確保支援施策及び企業における障がい者雇用の促進施策を実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、パナソニック交野株式会社株式(22百万円)、株式会社ダイキンサンライズ摂津株式(88百万円)及び株式会社かんでんエルハート株式(49百万円)です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：雇用就労支援事業

(18)労働対策事業 (目) 労政費

事業の概要

あいりん地域日雇労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの人等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,565,228,000	0	0	661,078,000	904,150,000
決 算 額	1,546,072,144	0	0	651,130,990	894,941,154

事業の成果

■施策目標

1 あいりん地域労働対策

公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上を図る。

2 ホームレス就労支援対策

ホームレスの方の自立やホームレス化の防止のために、就労環境が厳しい55歳以上の高齢労働者の雇いを安定させるとともに、就労自立の促進を図るため公的な就労機会を提供する。

■施策成果

1 公益財団法人西成労働福祉センターを通じた就労斡旋数 375,378人日 (日々雇用 270,468人日、期間雇用 104,910人日)

(単位：人日)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
就労斡旋数	393,076	389,195	375,378

2 55歳以上の高齢日雇労働者に対する仕事の提供数 31,965人日

(単位：人日)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
仕事の提供数	33,548	33,548	31,965

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 あいりん地域労働対策費	523,319,000	518,446,528	公益財団法人西成労働福祉センターを通じ「あいりん地域」の労働者の就労の安定を図るとともに、労働相談などの各種の支援を行い地域の日雇労働者の福祉の向上に要する経費
2 あいりん地域高齢労働者特別清掃事業費	69,503,000	69,502,920	就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢労働者の雇用の安定と「あいりん労働福祉センター」の環境美化を図るのに要する経費
3 ホームレス就労支援対策事業費	240,711,000	240,639,082	大阪ホームレス就業支援センターに対し運営支援を行い、民間事業所等からの就業機会の確保に要する経費並びに、就労環境が厳しい 55 歳以上の高齢労働者の雇いを安定させるとともに、就労自立の促進を図るための公的な就労機会を提供する経費
4 あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費	709,048,000	699,030,482	耐震性が脆弱なあいりん労働福祉センターの現地建替えを前提に南海電鉄高架下に仮移転する西成労働福祉センター仮移転施設の建設及び移転等を行うための経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	8	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	77	79	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,281	653	628	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,280	598	682	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,280	598	682	その他長期借入金	—	—	—
土地	591	591	—	退職手当引当金	77	79	▲ 2
建物	665	7	658	その他引当金	—	—	—
工作物	24	0	24	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	86	87	▲ 1
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,195	566	629
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	629	50	579
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	55	▲ 55				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,281	653	628	純資産の部合計	1,195	566	629
				負債及び純資産の部合計	1,281	653	628

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	7	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	7	7	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	1,018	947	71
税連動費用	—	—	—
給与関係費	87	87	0
物件費	253	262	▲9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	659	583	75
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	7	▲0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	0
退職手当引当金繰入額	4	1	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,011	▲ 940	▲ 71

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,011	▲ 940	▲ 71
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,011	▲ 940	▲ 71
一般財源等配分調整額	996	928	69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15	▲ 13	▲ 2

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	7	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	7	7	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	1,013	943	69
税連動支出	—	—	—
給与関係費	101	98	3
物件費	253	262	▲ 9
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	659	583	75
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,005	▲ 936	▲ 69

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	644	63	581
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	644	63	581
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	644	63	581
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	635	55	580
公共施設等整備支出	635	55	580
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	9	8	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 996	▲ 928	▲ 69
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 996	▲ 928	▲ 69
一般財源等配分調整額	996	928	69
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	699	▲ 6,649	▲ 116	6,632	—	—	566
当期変動額	—	▲ 1,011	644	996	—	—	629
当期末残高	699	▲ 7,660	527	7,628	—	—	1,195

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				566	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	628				西成労働福祉センター仮移転施設建設に係る資産の増 +689 上記による建設仮勘定の精算に伴う減 -55
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計	628		628		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	629	0	629		
当期末純資産残高				1,195	

固定資産附属明細表 (労働対策事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	968	1,806	1,116	1,657	377	7	1,280
土地	591	—	—	591	—	—	591
建物	364	1,757	1,092	1,029	364	7	665
工作物	13	49	24	37	13	—	24
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	55	1,760	1,815	—	—	—	—
合 計	1,022	3,566	2,931	1,657	377	7	1,280

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：労働対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

あいりん地域日雇労働者に対して、無料職業紹介や求人開拓により雇用の安定を図るとともに、ホームレスの人等に対して、民間団体等と連携して、就労機会の提供やキャリアカウンセリング、住居確保のための生活相談など、本人の実情に応じたさまざまな就労支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働対策事業

(19)職業訓練事業 (目) 職業訓練費

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,329,499,991	1,672,890,000	161,000,000	47,399,000	448,210,991
決 算 額	2,185,505,336	1,587,093,385	161,000,000	44,939,753	392,472,198

事業の成果

■施策目標

- 1 労働者の技能及び社会的地位の向上を図ることを目的としている。そのため、技能検定を実施する大阪府職業能力開発協会に補助金を交付する。
技能検定受検申請者数：10,000人

- 2 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図る。
また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施する。
 - (1) 高等職業技術専門校の運営 年間募集定員： 750名
 - (2) 大阪障害者職業能力開発校の運営 年間募集定員： 115名
 - (3) 障がい者特別委託訓練の実施 年間募集定員： 151名

- 3 離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。
 - (1) 離職者等再就職訓練事業 年間定員 5,450名
 - (2) 障がい者雇用対策短期訓練事業 年間定員 450名

■施策成果

1 大阪府職業能力開発協会と連携し、業界団体を通じたPR、ホームページの活用、パンフレットの配布及びポスター掲示等、補助金を活用し、技能検定の普及促進に努めた。

技能検定受検申請者数 9,180人（平成28年度：8,989人、平成29年度：9,174人）

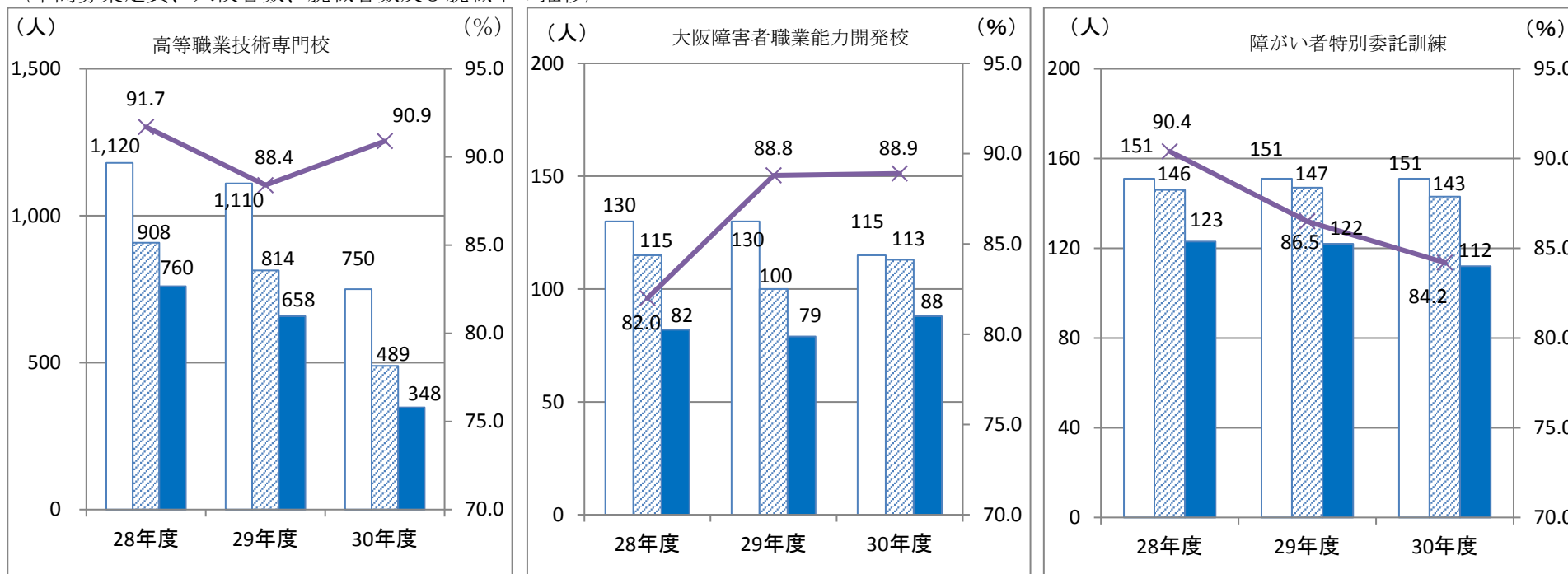
2 新規学卒者及び離職者（中高年齢者等）に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図った。また、障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施した。

- (1) 高等職業技術専門校の運営 入校者数 489名 就職者数 348名（就職率 90.9%）
- (2) 大阪障害者職業能力開発校の運営 入校者数 113名 就職者数 88名（就職率 88.9%）
- (3) 障がい者特別委託訓練の実施 入校者数 143名 就職者数 112名（就職率 84.2%）

注：就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの（就職が決定し修了前に退校した方も含む）。

（修了者のうち就職及び自営+就職退校者）÷（修了者+就職退校者-進学した修了者）

〈年間募集定員、入校者数、就職者数及び就職率の推移〉



□ 年間募集定員 ▨ 入校者数 ■ 就職者数 × 就職率

3 離職者や職業能力形成機会に恵まれなかった求職者の訓練受講機会の確保と早期就職を支援するため、短期の職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。

また、障がい者の就職を促進し就職に必要な知識・技能を習得できるよう、障がい者の能力や適性及び雇用ニーズに対応する多様な職業訓練を社会福祉法人等にて実施した。

(1) 離職者等再就職訓練事業 受講者数 3,944名 修了者数 3,242名 就職者数 3,046名 (就職率 84.5%)

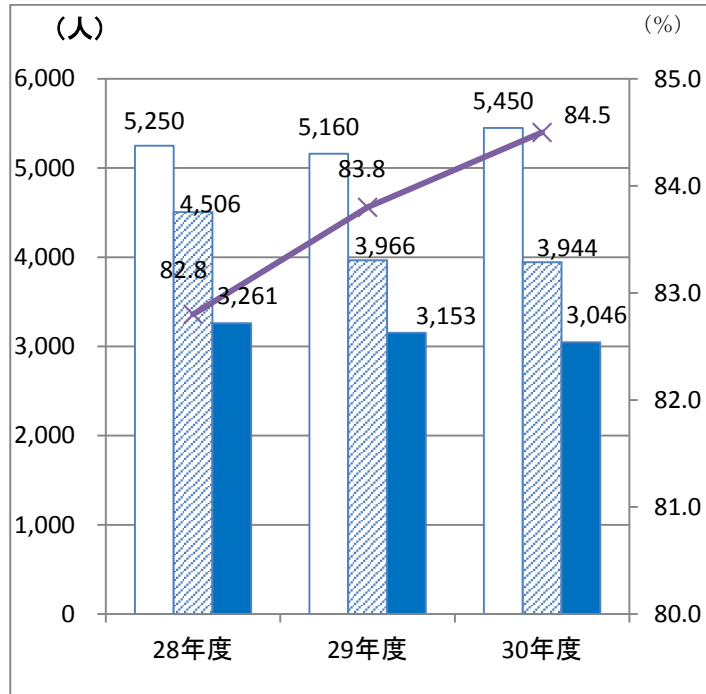
(2) 障がい者雇用対策短期訓練事業 受講者数 217名 修了者数 172名 就職者数 84名 (就職率 47.2%)

注：(1)、(2)における就職者数及び就職率は、修了3ヶ月後時点のもの(就職が決定し修了前に退校した方も含む)。

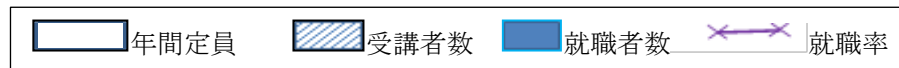
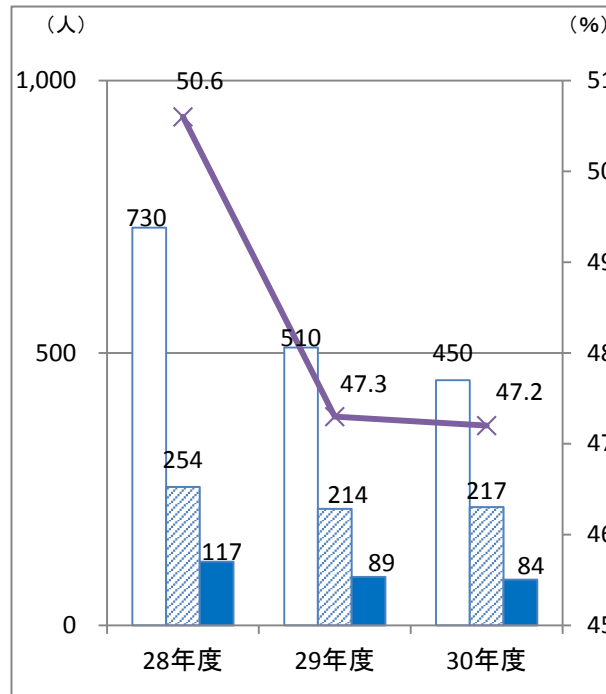
(修了者のうち就職及び自営+就職退校者) ÷ (修了者+就職退校者-進学した修了者)

〈年間定員、受講者数及び就職者数の推移〉

離職者等再就職訓練事業



障がい者雇用対策短期訓練事業



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 技能尊重対策費	121,180,000	120,598,620	技能労働者の技能及び社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施等に要する経費
2 高等職業技術専門校運営費	378,827,000	349,460,611	新規学校卒業者や中高年齢者等に対し、職業訓練を実施し、就職の促進を図り、産業界の要求する技能労働者の養成を図るために要する経費 また、職業訓練指導員の技術指導、生活・職業指導の両面での資質向上を図るため、計画的・効率的な指導員研修を実施するために要する経費
3 大阪障害者職業能力開発校運営費	238,358,000	228,090,426	障がい者の就職と生活の安定を図るため、障がい特性及び時代のニーズに対応する職業能力開発訓練を実施するとともに、職業訓練指導員の研修を実施するために要する経費
4 高等職業技術専門校施設整備費	77,158,000	76,341,005	効果的な職業能力開発の実施を図るため、各技術専門校の施設・設備を整備・更新する経費
5 障がい者委託訓練実施費	220,345,000	217,115,540	求職中の障がい者に基礎的な技能訓練を実施し、就職の促進を図るため、大阪障害者職業能力開発校の特別委託訓練として府内6施設へ職業訓練を委託するために要する経費
6 高等職業技術専門校再編整備事業費	201,020,000	198,676,608	大阪産業人材育成計画（第10次大阪府職業能力開発計画）に基づき、離職者や障がい者を対象に芦原校で行っている職業訓練を夕陽丘校に移転し、雇用のセーフティネットとしての職業訓練の新たな拠点として整備する。
7 離職者等再就職訓練事業費	954,920,000	881,349,209	離職者や求職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用して、多様な職業訓練を提供するとともに、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るために要する経費
8 障がい者雇用対策短期訓練事業費	77,038,000	60,763,411	障がい者の能力、適性及び障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を機動的に実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職に資するために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	0	▲ 0	I 流動負債	723	1,005	▲ 282
現金預金	—	—	—	地方債	573	865	▲ 292
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	112	103	9
その他未収金	0	0	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 0	—	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	38	37	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	4,937	4,705	232
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,582	3,356	226
II 固定資産	9,887	10,349	▲ 462	長期借入金	—	—	—
事業用資産	9,671	10,096	▲ 425	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	9,671	10,096	▲ 425	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,916	4,237	▲ 321	退職手当引当金	1,317	1,278	39
建物	5,590	5,675	▲ 85	その他引当金	—	—	—
工作物	165	184	▲ 19	リース債務	38	71	▲ 33
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	5,660	5,710	▲ 50
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	4,227	4,639	▲ 412
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 412	▲ 23	▲ 389
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	127	131	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	76	108	▲ 32				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	13	14	▲ 1				
出資金	13	14	▲ 1				
法人等出資金	13	14	▲ 1				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	9,887	10,349	▲ 462	純資産の部合計	4,227	4,639	▲ 412
				負債及び純資産の部合計	9,887	10,349	▲ 462

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,227	2,356	▲ 129
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	32	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	2,179	2,304	▲ 125
財産収入	2	1	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	19	1
2 行政費用	3,831	3,957	▲ 126
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,620	1,559	61
物件費	1,108	1,394	▲ 286
維持補修費	88	53	34
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	436	462	▲ 26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	320	339	▲ 19
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	—	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	112	103	9
退職手当引当金繰入額	147	47	100
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,604	▲ 1,601	▲ 2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	30	33	▲ 3
地方債利息・手数料	30	33	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 30	▲ 33	3
通常収支差額	▲ 1,633	▲ 1,634	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	5	▲ 5
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	5	▲ 5
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	324	2	322
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	0	3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	2	▲ 2
その他特別費用	321	0	321
特別収支差額	▲ 324	3	▲ 327
当期収支差額	▲ 1,957	▲ 1,631	▲ 326
一般財源等配分調整額	1,479	1,359	120
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 478	▲ 272	▲ 206

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,227	2,356	▲ 129
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	27	32	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	2,179	2,304	▲ 125
財産収入	2	1	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	19	1
行政支出	3,462	3,632	▲ 170
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,830	1,723	107
物件費	1,108	1,394	▲ 286
維持補修費	88	53	34
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	436	462	▲ 26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	30	33	▲ 3
地方債利息・手数料	30	33	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,265	▲ 1,309	44

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	0	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	1	0	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	178	13	164
公共施設等整備支出	178	13	164
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 177	▲ 13	▲ 164
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,442	▲ 1,322	▲ 120
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	37	37	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	37	37	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 37	▲ 37	▲ 0
収支差額合計	▲ 1,479	▲ 1,359	▲ 120
一般財源等配分調整額	1,479	1,359	120
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,406	▲ 10,940	494	11,679	—	—	4,639
当期変動額	—	▲ 1,957	67	1,479	—	—	▲ 412
当期末残高	3,406	▲ 12,897	560	13,158	—	—	4,227

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				4,639	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		358			施設の使用終了に伴う土地の減損 -321
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		37			
小 計		395	▲ 395		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		10			
小 計		10	▲ 10		
I～IIIの増減合計		412	▲ 412		
当期末純資産残高				4,227	

固定資産附属明細表 (職業訓練事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	13,718	3,270	3,122	13,866	4,195	573	9,671
土地	4,237	1,059	1,059	4,237	321	321	3,916
建物	9,004	2,202	2,054	9,153	3,563	233	5,590
工作物	476	10	10	476	311	19	165
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,101	57	109	1,049	921	30	127
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	296	5	—	301	225	37	76
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	447	447	—	—	—	—
合 計	15,115	3,779	3,679	15,216	5,342	641	9,874

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：職業訓練事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
東大阪高等職業 技術専門校	建物	東大阪市菱江 6丁目	448,938,567	使用低下(年間利用者数約 25%)	—	使用を継続
夕陽丘高等職業 技術専門校	土地	大阪市天王寺 区上汐4丁目	1,058,872,000	使用低下(改修工事によりH30 年度一時閉校)	—	使用を継続(H31.4.1より受講者受 入)
	建物		1,160,949,663			

事業類型：施設運営型 部 局：商工労働部
事業名：職業訓練事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
東大阪高等職 業技術専門校 (元自動車整 備科用地)	土地	東大阪市 菱江6丁目	149,164,000	使用終了 (跡地利用を 検討中)	0	149,164,000	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現在 価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0円
芦原高等職業 技術専門校	土地	大阪市浪速 区木津川2 丁目	687,527,000	使用終了(平 成31年3月 末日に閉校)	320,754,550	366,772,450	正味売却価額(路線価を 採用)	帳簿価額を減額
	建物		523,059,718		0	523,059,718	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現在 価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の管理運営をはじめ、民間教育訓練機関を活用した委託訓練事業の実施、技能検定の実施や優秀な技能者の表彰等を行い、大阪の産業・経済を支える人づくりを進めています。

(20)労働委員会事業 (目) 労働委員会費

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	394,988,275	0	0	0	394,988,275
決 算 額	380,348,742	0	0	0	380,348,742

事業の成果

■施策目標

健全で安定的な労使関係の構築に向け、不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理に努める。また、労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、紛争の早期・円満な解決に努める。

■施策成果

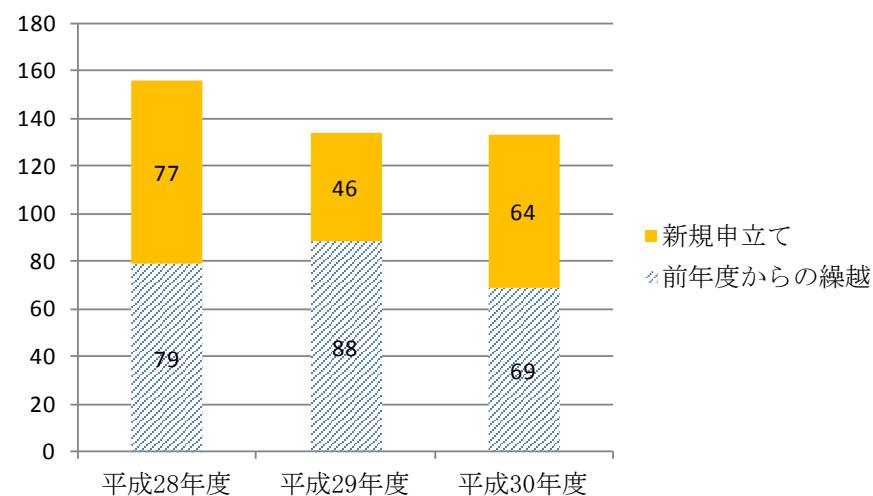
- 1 不当労働行為事件を迅速かつ的確に処理し、平成30年度中に63件の事件を終結させた。
- 2 労働争議の調整（あっせん・調停・仲裁）を通して、平成30年度中に20件の事件を終結させた。

(1) 不当労働行為事件の取扱状況

(単位：件)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
取 扱 件 数	前年度からの繰越	79	88	69
	新規申立て	77	46	64
	取扱件数(合計)	156	134	133
う ち、 終 結 件 数	命令・決定	31	35	32
	和解	28	21	20
	取下げ	7	9	11
	移送	2	0	0
	終結件数(合計)	68	65	63

不当労働行為事件取扱件数の推移



(2) 調整事件の取扱状況

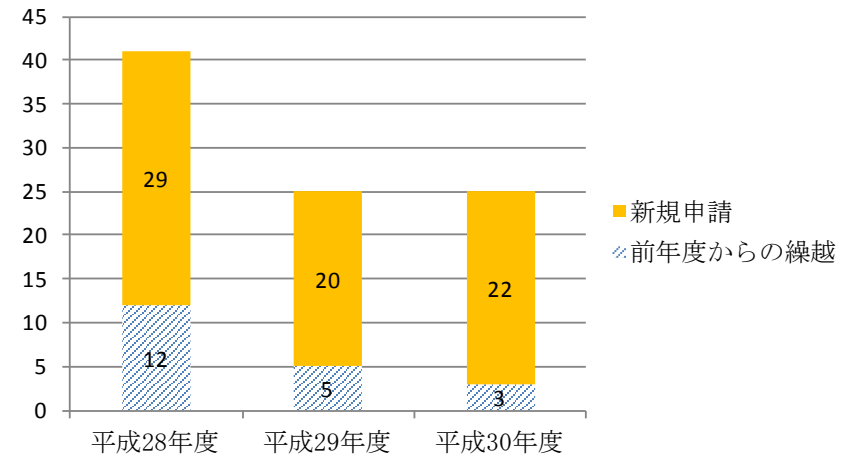
(単位：件)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
取扱 件数	前年度からの繰越	12(1)	5	3
	新規申請	29(1)	20	22(3)
	取扱件数(合計)	41(2)	25	25(3)
うち、 終結 件数	解決	18(2)	10	7(2)
	取下げ	14	7	9
	不調・打切り	3	5	4(1)
	移管	1	0	0
	終結件数(合計)	36(2)	22	20

※ () 内の数字は、内数で調停事件の件数。

※ 仲裁件数は平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度とも 0 件。

調整事件取扱件数の推移



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 委員会費	97,291,000	92,146,000	労働委員会委員等の報酬に要する経費
2 労働委員会事務局職員費	268,694,000	264,945,286	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	22	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	22	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	243	257	▲ 14
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	243	257	▲ 14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	266	279	▲ 13
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 266	▲ 279	13
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	13	▲ 9	22
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 266	▲ 279	13
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	375	395	▲ 20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	326	329	▲ 3
物件費	11	13	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	12	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	22	0
退職手当引当金繰入額	6	20	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 375	▲ 395	20

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 375	▲ 395	20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 375	▲ 395	20
一般財源等配分調整額	388	386	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	13	▲ 9	22

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	388	386	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	367	361	5
物件費	11	13	▲ 3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	12	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 388	▲ 386	▲ 2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 388	▲ 386	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 388	▲ 386	▲ 2
一般財源等配分調整額	388	386	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 323	▲ 2,736	—	2,781	—	—	▲ 279
当期変動額	—	▲ 375	—	388	—	—	13
当期末残高	▲ 323	▲ 3,111	—	3,169	—	—	▲ 266

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 279	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	14	0	13		
当期末純資産残高				▲ 266	

注記（事業別財務諸表：労働委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

労働組合法や労働関係調整法をはじめとする関係法令に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整に関する業務を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：商工労働部
事業名：労働委員会事業

○事業別財務諸表（その他）

(21)商工労働総務事業 (目) 商工業振興費

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,527,138,262	481,830,000	0	0	4,045,308,262
決 算 額	4,494,167,425	592,185,978	0	0	3,901,981,447

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 商工労働部職員費	4,491,336,000	4,465,261,948	職員の給料、職員手当及び共済費等に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	22	21	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	22	21	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	253	235	18
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	28	28	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	253	235	18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	275	256	19
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	3	3	—	純資産	▲ 247	▲ 228	▲ 19
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19	▲ 30	11
特許権等	3	3	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	25	25	—				
出資金	25	25	—				
法人等出資金	25	25	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	28	28	—	純資産の部合計	▲ 247	▲ 228	▲ 19
				負債及び純資産の部合計	28	28	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	1
2 行政費用	323	291	32
税連動費用	—	—	—
給与関係費	245	215	30
物件費	18	19	▲ 1
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	22	21	1
退職手当引当金繰入額	38	37	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 321	▲ 290	▲ 31

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 321	▲ 290	▲ 31
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 321	▲ 290	▲ 31
一般財源等配分調整額	302	261	42
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 19	▲ 30	11

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	1
行政支出	304	261	43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	286	242	44
物件費	18	19	▲1
維持補修費	—	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲302	▲261	▲42

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲302	▲261	▲42
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲302	▲261	▲42
一般財源等配分調整額	302	261	42
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,363	▲ 1,586	▲ 1,579	1,574	—	—	▲ 228
当期変動額	—	▲ 321	—	302	—	—	▲ 19
当期末残高	1,363	▲ 1,908	▲ 1,579	1,876	—	—	▲ 247

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 228	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		19	▲ 19		
当期末純資産残高				▲ 247	

固定資産附属明細表 (商工労働総務事業)

【商工労働部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	3	-	-	-	3
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	3	-	-	-	3
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	3	-	-	-	3

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 商工労働部
事業名: 商工労働総務事業

注記（事業別財務諸表：商工労働総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

商工振興施策の円滑な推進（非常勤職員の雇用、研修会の開催、各種負担金・補助金、商工関係者表彰、国及び経済団体との連絡調整・商工施策の普及等総合調整業務等）を行っています。

(22) 労政管理事業 (目) 労政費

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	27,921,520	0	0	13,209,520	14,712,000
決 算 額	24,273,778	0	0	13,209,520	11,064,258

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 雇用安定推進事業費	14,048,000	10,402,034	雇用推進関係事務の円滑な推進に要する経費
2 公共職業安定所施設等売却関連事業費	13,873,520	13,871,744	庁舎の移転に伴う解体工事、敷地処分を進めるための測量業務等に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	17	29	▲ 12
現金預金	—	—	—	地方債	2	1	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	28	▲ 12
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	180	345	▲ 165
その他流動資産	—	—	—	地方債	14	15	▲ 2
II 固定資産	2,381	2,474	▲ 93	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,379	2,472	▲ 93	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,368	2,461	▲ 93	その他長期借入金	—	—	—
土地	2,368	2,429	▲ 61	退職手当引当金	166	329	▲ 163
建物	0	32	▲ 31	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	197	373	▲ 176
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,184	2,101	84
無形固定資産	11	11	—	(うち当期純資産増減額)	84	25	58
地上権	—	—	—				
特許権等	11	11	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2	2	▲ 0				
出資金	2	2	▲ 0				
法人等出資金	2	2	▲ 0				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,381	2,474	▲ 93	負債及び純資産の部合計	2,381	2,474	▲ 93

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	130	134	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	130	134	▲ 4
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	41	350	▲ 310
税連動費用	—	—	—
給与関係費	167	328	▲ 160
物件費	8	10	▲ 2
維持補修費	10	7	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	2	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	28	▲ 24
退職手当引当金繰入額	▲ 150	▲ 24	▲ 126
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	89	▲ 216	306

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	89	▲ 216	306
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	31	0	31
固定資産売却損	20	—	20
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	11	—	11
その他特別費用	0	0	0
特別収支差額	▲ 31	▲ 0	▲ 31
当期収支差額	58	▲ 216	275
一般財源等配分調整額	88	257	▲ 169
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	147	41	106

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	130	134	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	130	134	▲ 4
寄附金	0	—	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	215	391	▲ 176
税連動支出	—	—	—
給与関係費	197	374	▲ 177
物件費	8	10	▲ 2
維持補修費	10	7	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 85	▲ 257	172

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	0	0	0
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	3	—	3
公共施設等整備支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	0	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 88	▲ 257	169
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 88	▲ 257	169
一般財源等配分調整額	88	257	▲ 169
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	31,977	▲ 31,929	▲ 24	2,077	—	—	2,101
当期変動額	—	58	▲ 63	88	—	—	84
当期末残高	31,977	▲ 31,871	▲ 87	2,165	—	—	2,184

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,101	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		92			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		92	▲ 92		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	163				退職手当引当金の減 +163
小 計	163		163		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	12				
小 計	12		12		
I～IIIの増減合計	175	92	84		
当期末純資産残高				2,184	

固定資産附属明細表 (労政管理事業)

【商工労働部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,537	3	164	2,376	8	1	2,368
土地	2,429	—	61	2,368	—	—	2,368
建物	91	0	88	3	3	1	0
工作物	17	3	15	5	5	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	4	4	—	—	—	—
合 計	2,537	7	168	2,376	8	1	2,368

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	11	—	—	—	11
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	11	—	—	—	11
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	11	—	—	—	11

注記（事業別財務諸表：労政管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

雇用推進室の総務及び企画調整に関する事務並びに公有財産の管理に関する事務等を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：商工労働部
事業名：労政管理事業

(23)経営支援事業(特別会計) (目) 諸費

事業の概要

公益財団法人大阪産業振興機構に資金を貸し付けることにより基金を造成し、その運用益をもって「おおさか地域創造ファンド事業」を実施していた(平成29年度末終了)。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰入金	繰越金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	19,913,000	0	0	0	0	19,913,000
決 算 額	19,912,332	0	0	0	0	19,912,332

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 おおさか地域創造ファンド事業費	19,913,000	19,912,332	ファンド事業の終了に伴う運用益未使用金の返還及び一般会計への繰出しに要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	—	—
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	▲ 200	200
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書（自平成30年4月1日・至平成31年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	20	—	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	—	20
2 行政費用	20	—	20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	—	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	—	0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	—	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	—	0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	0	200	▲ 200
再計	—	▲ 200	200

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	20	—	20
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	20	—	20
行政支出	20	—	20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	—	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	0	—	0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	16,200	▲ 16,200
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	16,200	▲ 16,200
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	16,200	▲ 16,200
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	0	16,200	▲ 16,200
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	16,000	▲ 16,000
地方債償還金	—	16,000	▲ 16,000
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 16,000	16,000
収支差額合計	0	200	▲ 200
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	0	200	▲ 200
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	200	200	—
当期変動額	—	0	—	—	—	0	—
当期末残高	—	0	—	—	200	200	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				—	

注記（事業別財務諸表：経営支援事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

公益財団法人大阪産業振興機構に資金を貸し付けることにより基金を造成し、その運用益をもって「おおさか地域創造ファンド事業」を実施（平成 29 年度末終了）。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

「おおさか地域創造ファンド事業」については平成 29 年度末に終了し、平成 30 年度は運用益の未使用額を独立行政法人中小企業基盤整備機構に返還しました。

事業類型：財政融資型 部 局：商工労働部
事業名：経営支援事業（特別会計）

